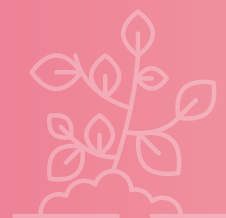
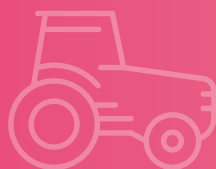




2024年版 農業法人白書

－ 2024年 全国農業法人実態調査より －

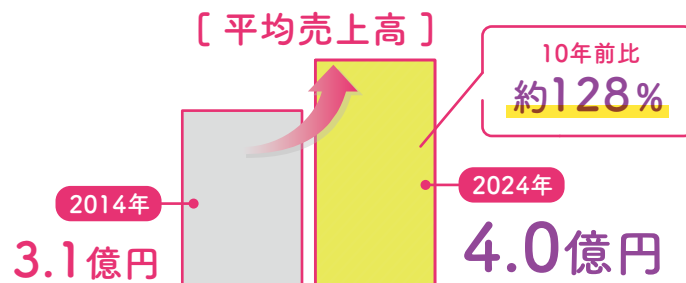
2025年 5月



日本農業法人協会

調査結果の概要

売上



経営

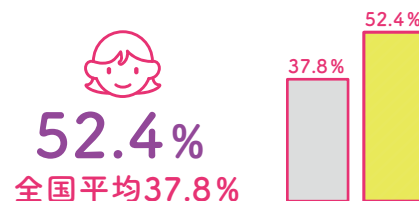
[経営規模 (全国平均比)]



[経営者平均年齢]

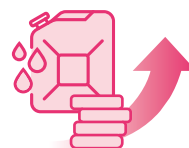


[女性の経営参画]



[現在の経営課題]

第1位
資材コスト
[4年連続]



輸出取組み

輸出の取組み …… **14.2%**

うち1社あたりの平均輸出金額
2,177万円



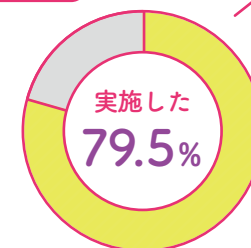
農地の現状

1社あたり平均

32.9団地 (最大730団地)



賃上げ



賃上げ率は
3%～4%未満
が最多

調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
全国農業法人実態調査	2024年9月～2025年2月	2,088	1,401	67.1%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員
実施方法：WEB 及び郵送留置法

* 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

* 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

目次

1 章 会員法人データ

1-1	会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成	4
1-2	業種・営農地域	5
1-3	経営規模（土地利用型）	6
1-4	経営規模（畜産）	7
1-5	業種別の平均経営規模の推移	8
1-6	農地の集約化 NEW	9
1-7	売上規模	10
1-8	売上の構成①（業種別）	11
1-9	売上の構成②（推移・前年比など）	12
1-10	業種別の主な販売先	13
1-11	経営の多角化	14
1-12	経営者年齢階層	15
1-13	設立年数と経営継承	16
1-14	役員数・従事者数①	17
1-15	役員数・従事者数②（離職率・代表者親族）	18
1-16	ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）	19
1-17	ダイバーシティ②（外国人材）	20
1-18	人材確保①（福利厚生・ビジネスと人権） NEW	21
1-19	人材確保②（人事評価制度）	22

2 章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1	現在の経営課題	23
2-2	経営リスク	24
2-3	農業資材（購入先・購入理由・情報源）	25
2-4	賃上げ①（実施状況） NEW	26
2-5	賃上げ②（内容・賃上げ率） NEW	27
2-6	情報収集 NEW	28
2-7	金融機関との取引	29
2-8	輸出（輸出先国・品目・金額・契機）	30
2-9	物流問題2024①（影響） NEW	31
2-10	物流問題2024②（コスト上昇率・輸送期間） NEW	32

3 章 持続的な農業生産に向けた取組み

3-1	環境負荷低減（化学農薬・化学肥料） NEW	33
3-2	認証（GAP、HACCPなど） NEW	34
3-3	有機農業・アニマルウェルフェア NEW	35

【付 録】

中小企業実態基本調査との比較について	36
--------------------	----

【協賛企業】

「2024年版農業法人白書」協賛企業	37
--------------------	----

1 章

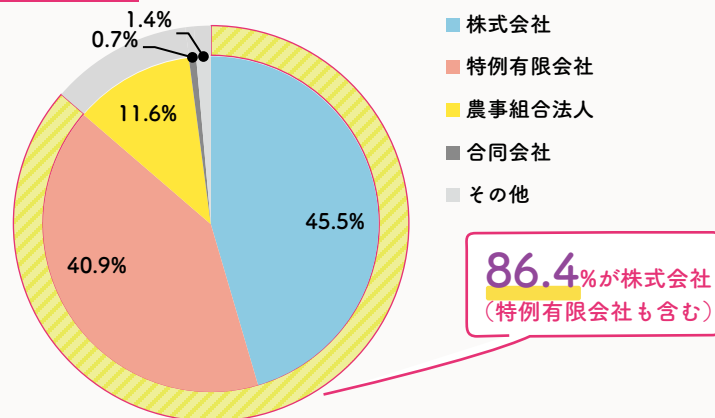
会員法人データ

1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成

- 会社形態は、株式会社及び特例有限会社の2つの形態で86.4%。
- 生産以外にも加工や販売など多角化に取り組んでいる先は73.6%。
- 売上規模の回答があった先のうち、1億円以上の先は57.9%、10億円以上の先は8.5%。

会社形態

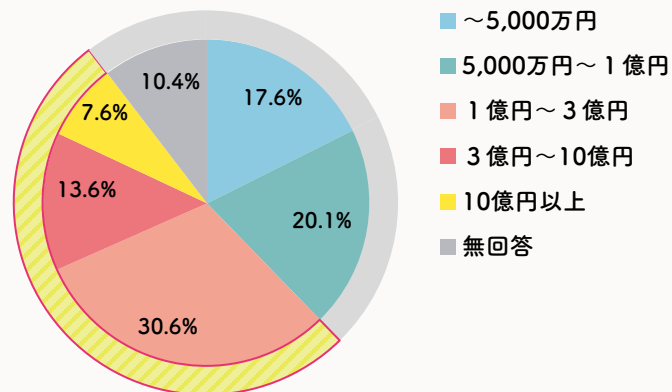
(N=1,401)



売上規模

(N=1,401)

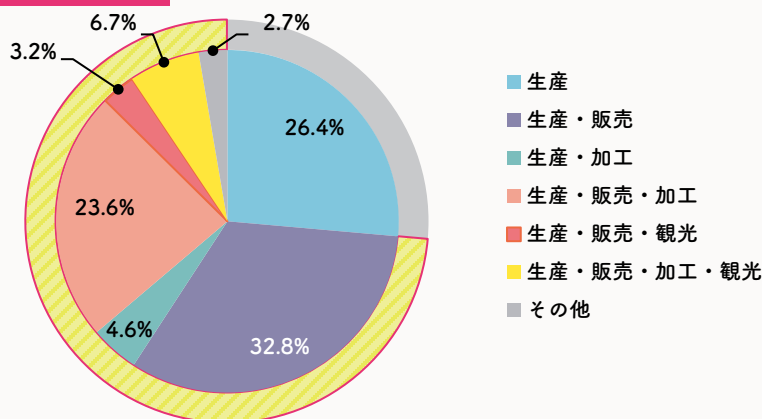
57.9%が1億円以上
(無回答を除く)
8.5%が10億円以上
(無回答を除く)



経営の多角化

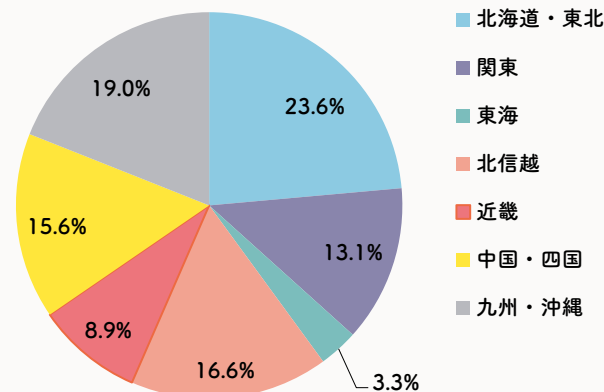
(N=1,401)

73.6%が多角化



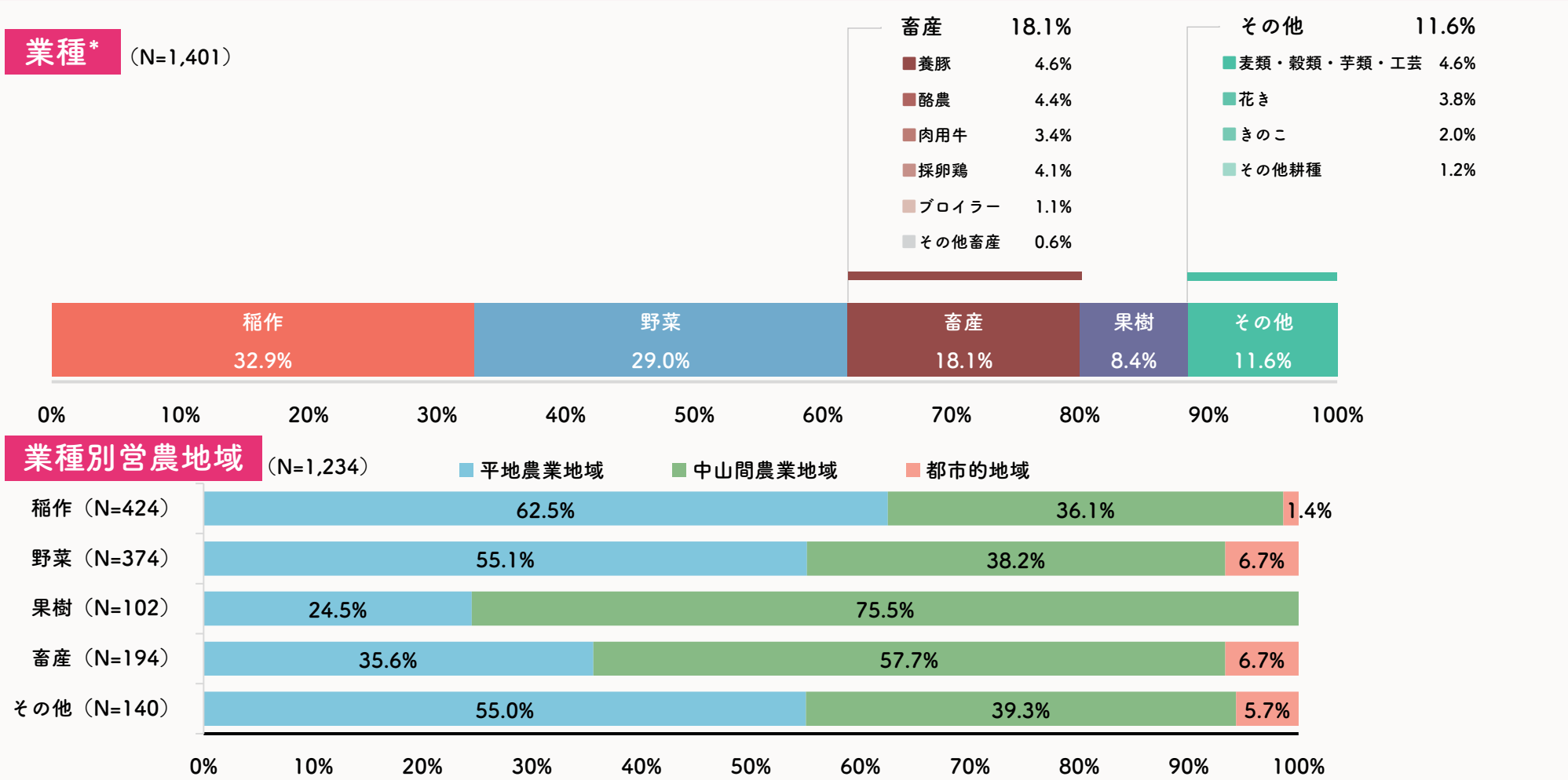
地域

(N=1,401)



1-2 業種・営農地域

- 業種では「稲作」が最も多く32.9%、次いで「野菜」が29.0%、「畜産」が18.1%。
- 営農地域は、稲作と野菜で「平地農業地域」が最も多く、果樹と畜産で「中山間農業地域」が最も多い。「都市的地域」の割合が最も高かったのは野菜と畜産でともに6.7%。



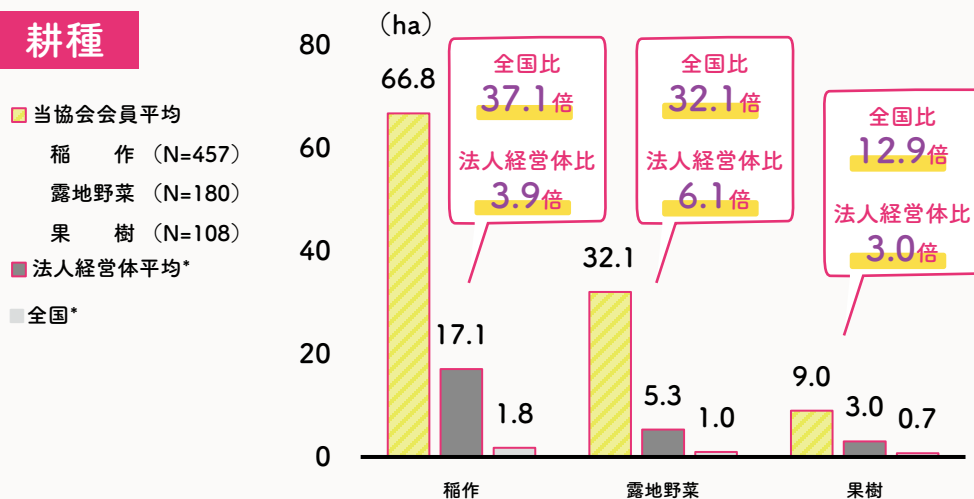
1-3 経営規模

土地利用型

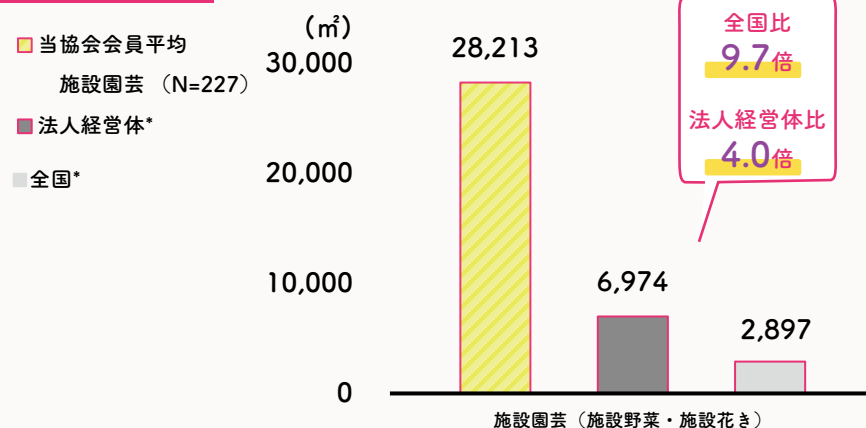
■ 全国平均と比べ、当協会会員の土地利用型の経営規模は「稲作」37.1倍、「露地野菜」32.1倍、「果樹」12.9倍、「施設園芸」9.7倍。

■ 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、全国平均では1.8%であるが当協会会員は92.6%となっており大規模経営が多い。

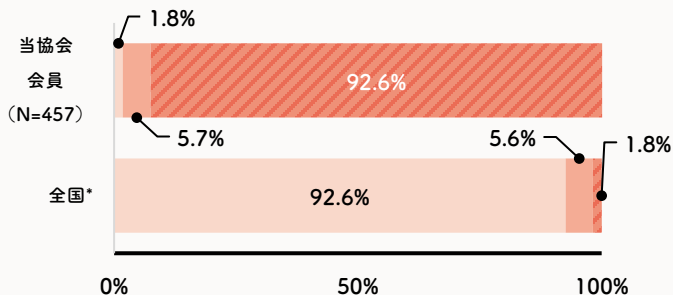
耕種



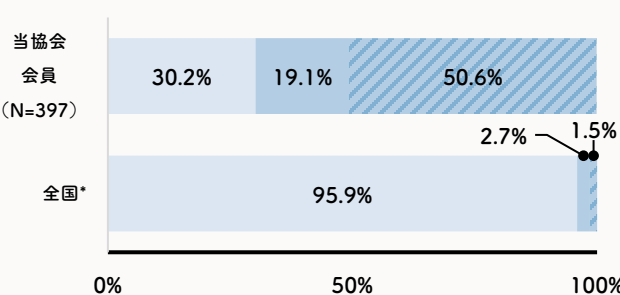
施設園芸



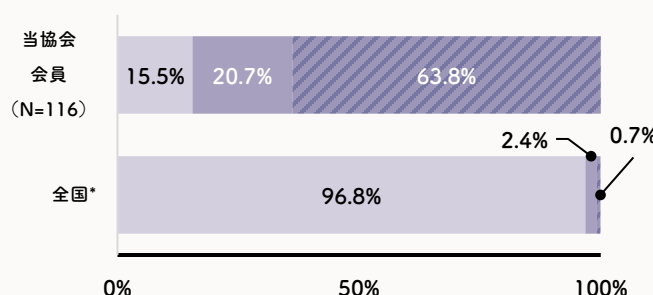
稲作



野菜



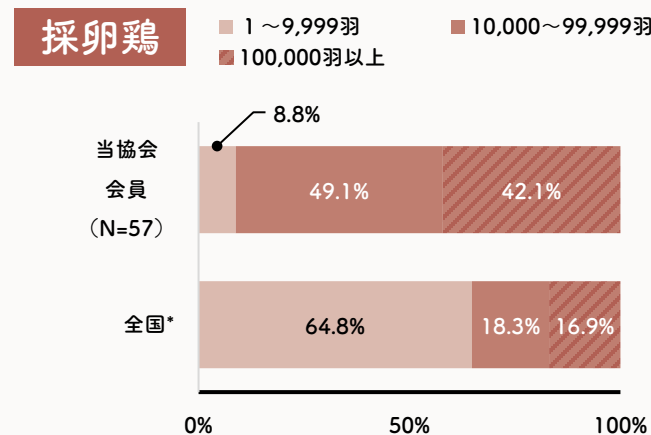
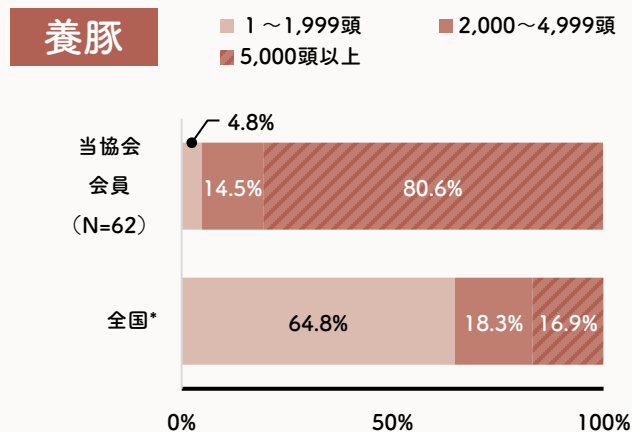
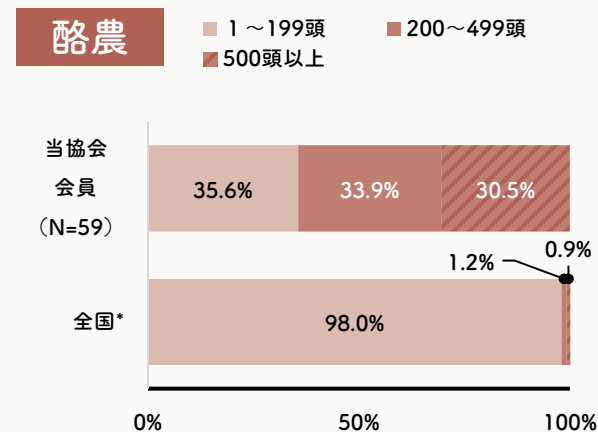
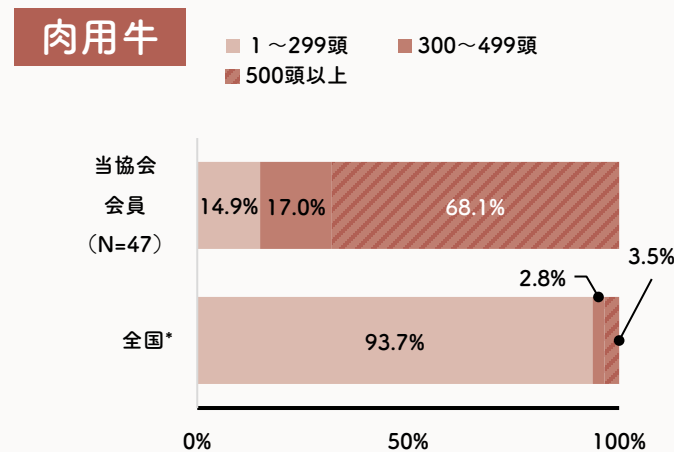
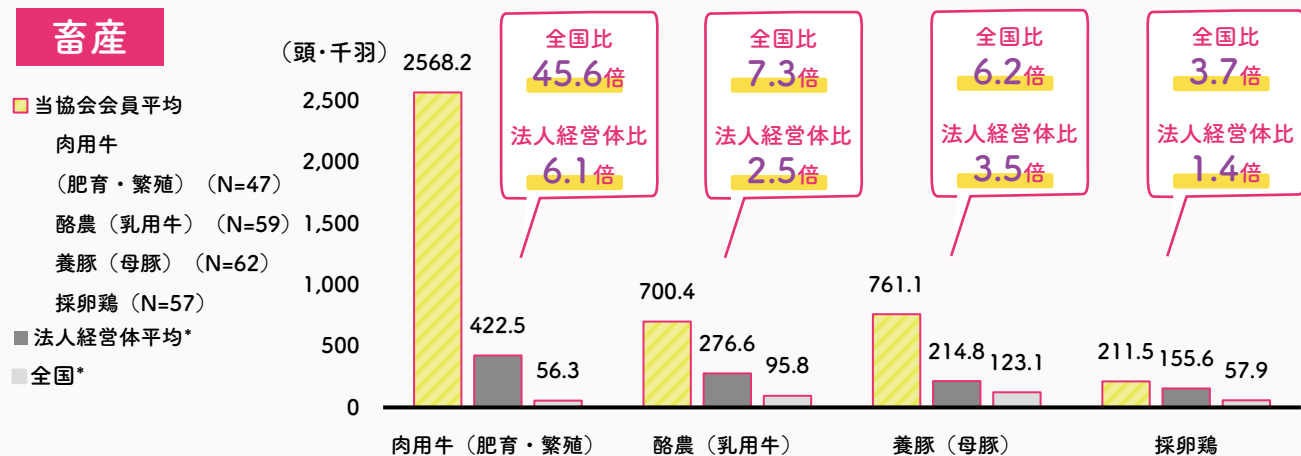
果樹



1-4 経営規模 畜産

■ 全国平均と比べ、当協会会員の畜産の経営規模は、「肉用牛」45.6倍、「酪農」7.3倍、「養豚」6.2倍、「採卵鶏」3.7倍。

■ 「肉用牛」を500頭以上飼育している経営体の割合は、全国平均では3.5%であるが当協会会員は68.1%となっており大規模経営が多い。

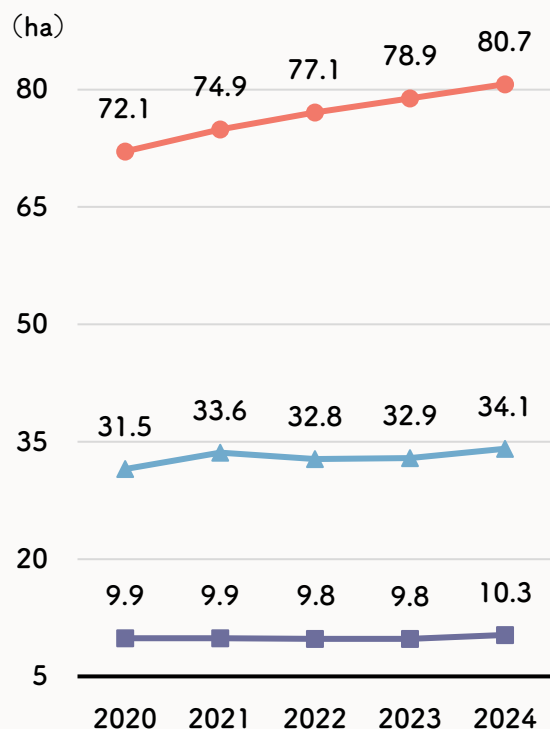


1-5 業種別の平均経営規模の推移

- 業種によってバラツキがあるものの、経営規模は概ね拡大傾向。
- 特に「稲作」は、他の業種と比べ経営規模の拡大が顕著。

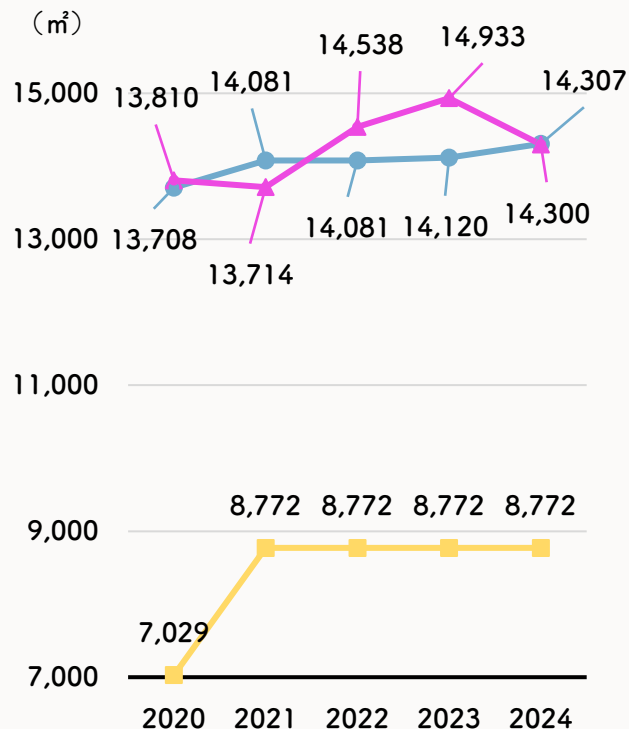
土地利用型*

- 稲作 (N=232)
- 露地野菜 (N=68)
- 果樹 (N=42)



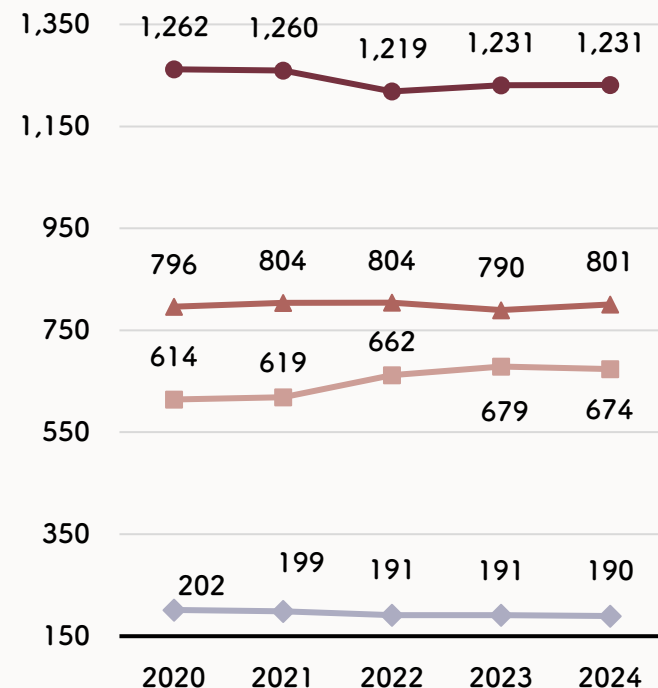
施設型*

- 施設花き・花木 (N=16)
- 施設野菜 (N=21)
- きのこ (N=7)



畜産*

- 肉用牛 (N=22・肥育牛頭数)
- 養豚 (N=33・母豚頭数)
- 酪農 (N=22・経産牛頭数)
- 採卵鶏 (N=20・飼養羽数 (千羽))



* 5年連続で回答した先のみ集計。

1-6 農地の集約化

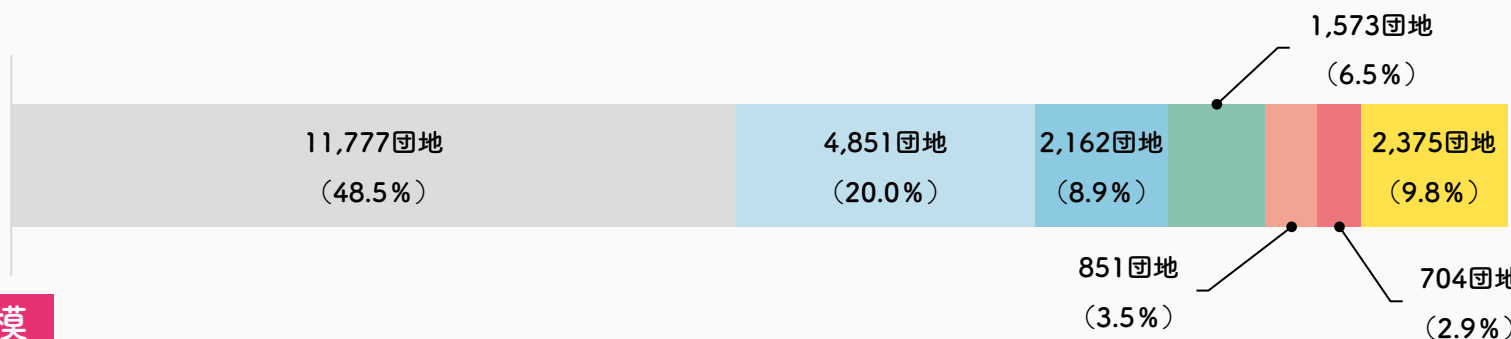


- 当協会会員が営農している団地（=農道や畦畔を跨いで一連の農作業を継続して行える農地のまとまり）数は24,292団地で、1社あたりの最大は730団地にも及ぶ。
- 現状の団地の規模は「50a未満」が約5割を占める一方、理想の最少規模は「1ha以上」、理想の最大規模は「3ha以上」がともに過半を占めており、この差をいかに埋めるかが課題となっている。

農地の団地数

■ 50a未満 ■ 50a～1ha ■ 1ha～2ha ■ 2ha～3ha ■ 3ha～5ha ■ 5ha～10ha ■ 10ha以上

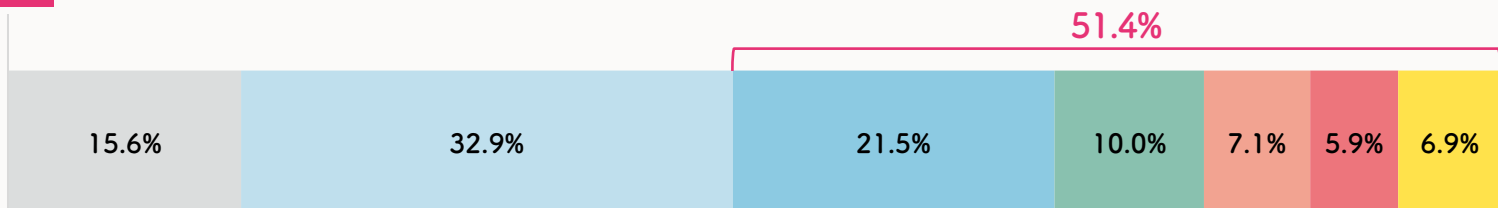
現状の団地数
(n=24,292)



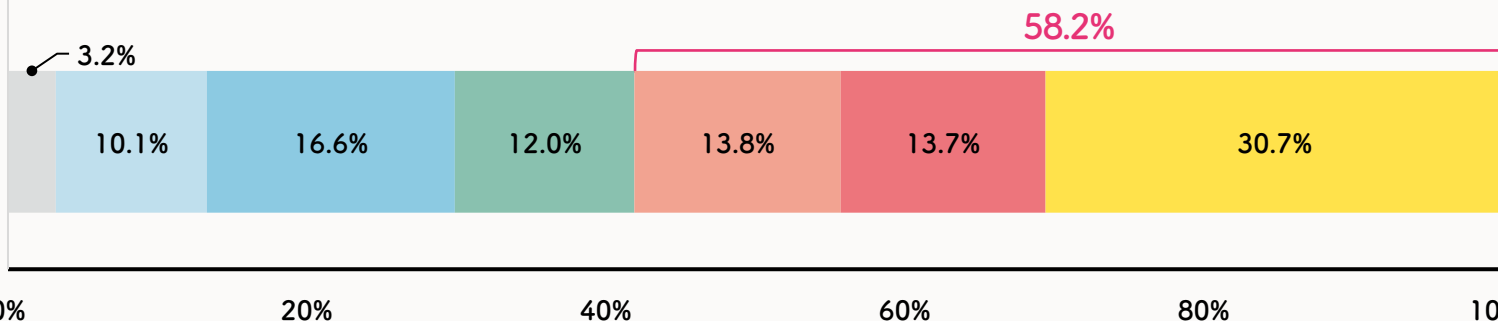
1社あたり平均
32.9団地
1社あたり最大
730団地

理想の団地規模

理想の最少規模*1
(n=882)



理想の最大規模*2
(n=845)



*1 最小規模=現経営の効率化に最低限確保したい規模
*2 最大規模=制約が何もない場合の目指したい規模

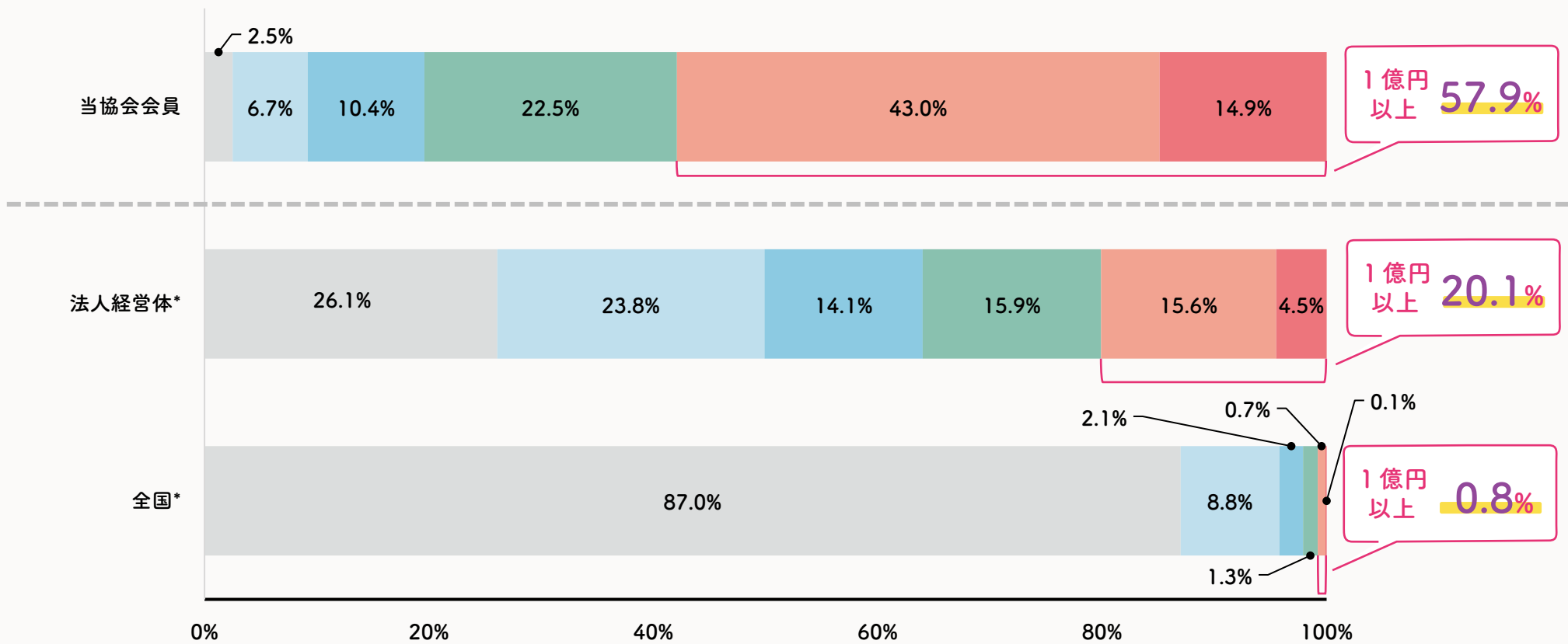
1-7 売上規模

- 全業種の平均売上高は4.0億円。売上高規模別では「1億円以上」の先は57.9%となっており、全国平均の0.8%を大きく上回る。
- 一方、「1,000万円未満」の先は2.5%となっており、全国平均の87.0%と比べ僅少。

売上高規模別割合

(N=1,255)

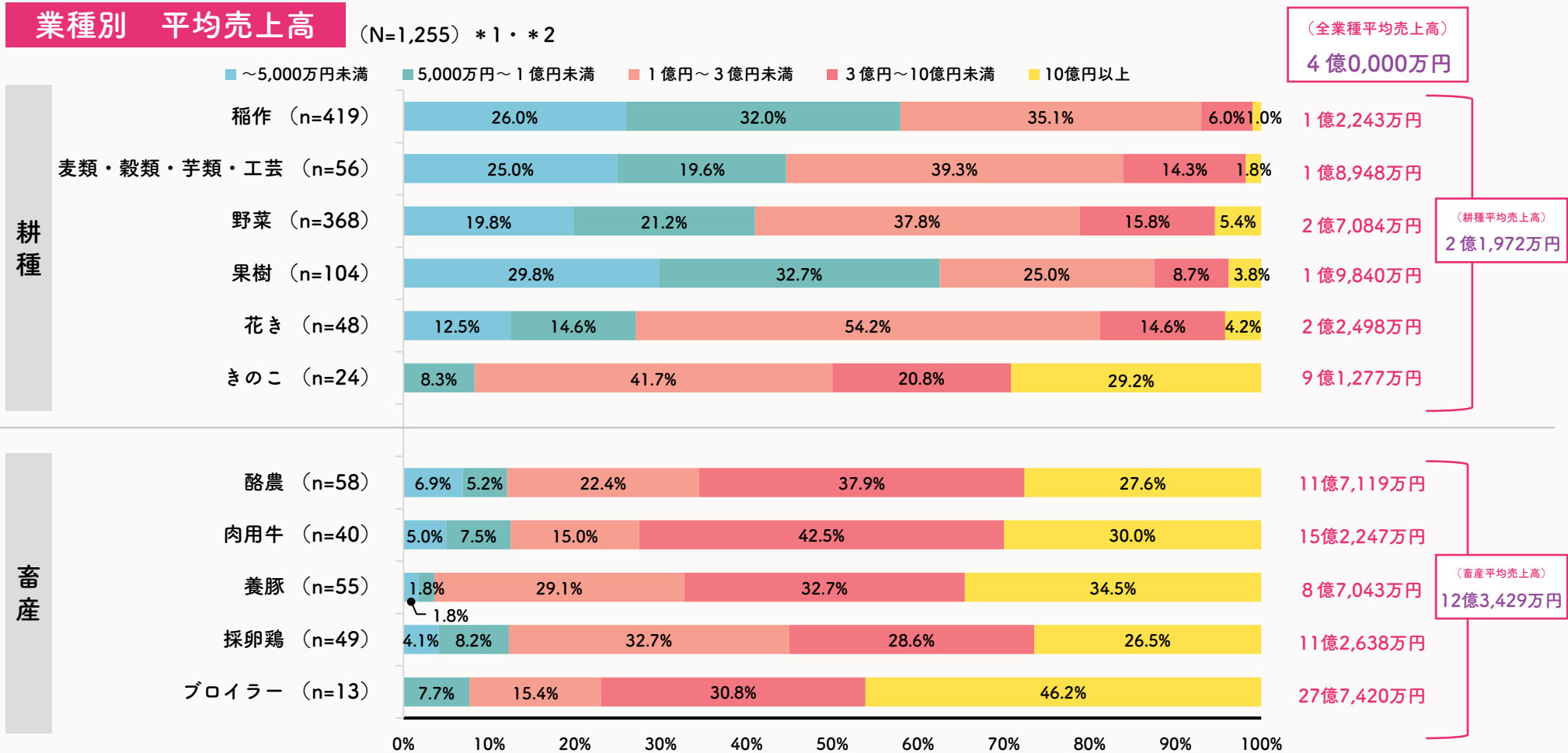
■ ~1,000万円未満 ■ 1,000万円~3,000万円未満 ■ 3,000万円~5,000万円未満 ■ 5,000万円~1億円未満 ■ 1億円~5億円未満 ■ 5億円以上



* 2020年農林業センサス

1-8 売上の構成①（業種別）

平均売上高は、全業種で4.0億円、 耕種は2.2億円、 畜産は12.3億円。

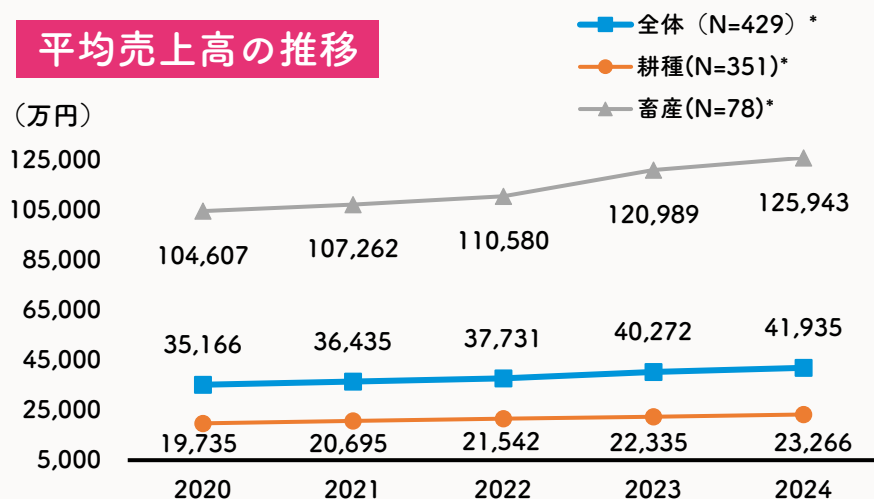


*1 業種は主たる業種を集計
*2 N=1,255のうち、「その他耕種」「その他畜産」の計21は省略

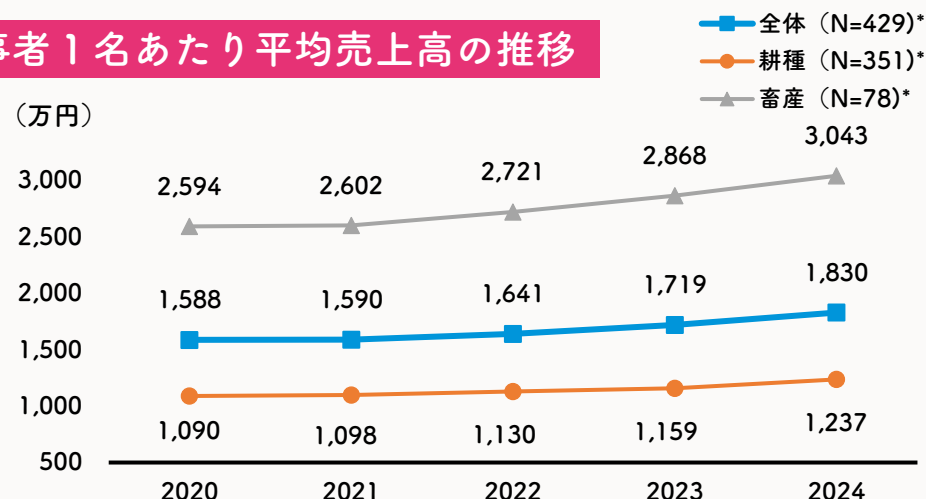
1-9 売上の構成②（推移・前年比など）

- 5年連続で回答した先の平均売上高の推移は、前年比104.1%の約4.2億円で増加傾向。
- 従事者1名あたりの平均売上高の推移は、前年比106.5%の1,830万円と生産性が向上。
- 規模拡大の意向は、耕種は「拡大したい」が51.4%、畜産は「現状維持」が68.9%。

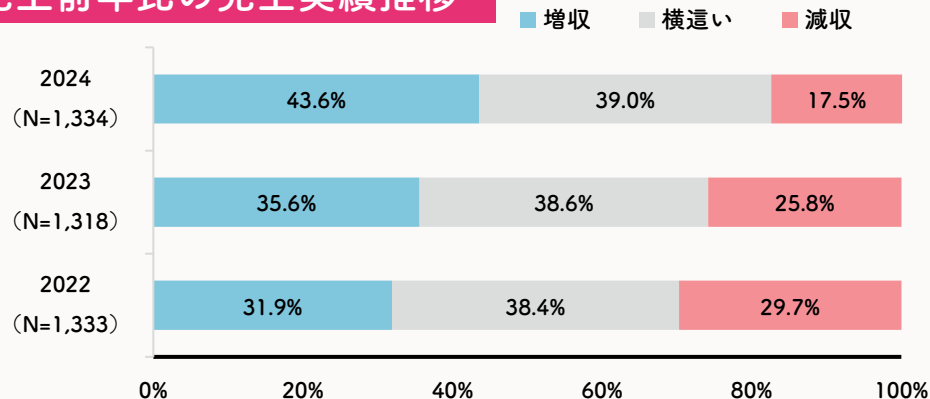
平均売上高の推移



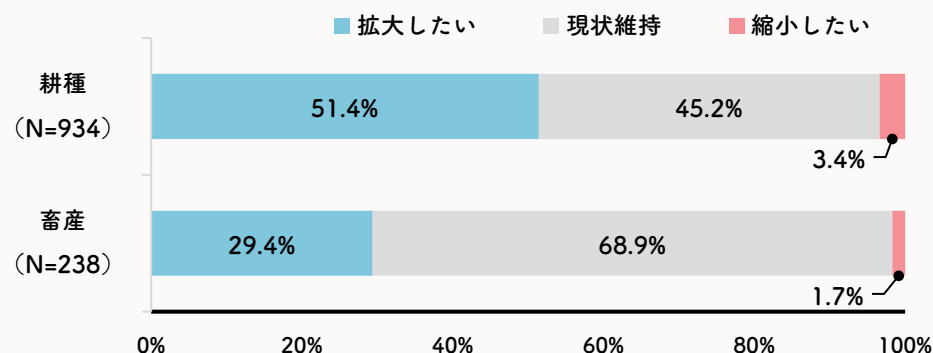
従事者1名あたり平均売上高の推移



売上前年比の売上実績推移



今後1年間の作付面積・飼養頭羽数予定



1-10 業種別の主な販売先

- 販売先は、稲作と畜産が「農協系統」、野菜が「小売業者」、果樹が「個人消費者（直売所等）」の割合が高い。
- 「個人消費者（オンライン）」については、「果樹」が13.9%と昨年の7.5%から倍増。

主な販売先*1

(N=1,275)

■ 農協系統 ■ 農協以外の集出荷団体 ■ 小売業者 ■ 卸売市場
■ 個人消費者（オンライン） ■ 個人消費者（直売所等） ■ 食品製造業・外食産業 ■ 複数販売先



*1 販売先別の取扱い額の割合が最も高い販売先を集計。

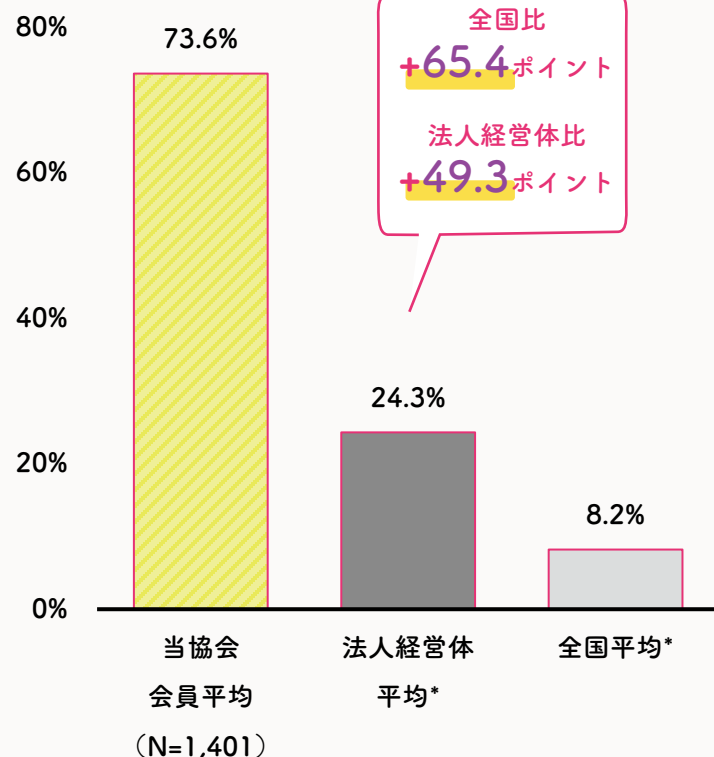
*2 販売先別の取扱い額の割合が最も高い販売先が複数ある場合は、「複数販売先」として集計。
 (例: 「小売業者」50%、「個人消費者（オンライン）」50% → 「複数販売先」)

1-1 経営の多角化

■ 経営の多角化（生産以外）に取り組む先は73.6%で、全国平均の8.2%及び法人経営体平均の24.3%を大きく上回る。

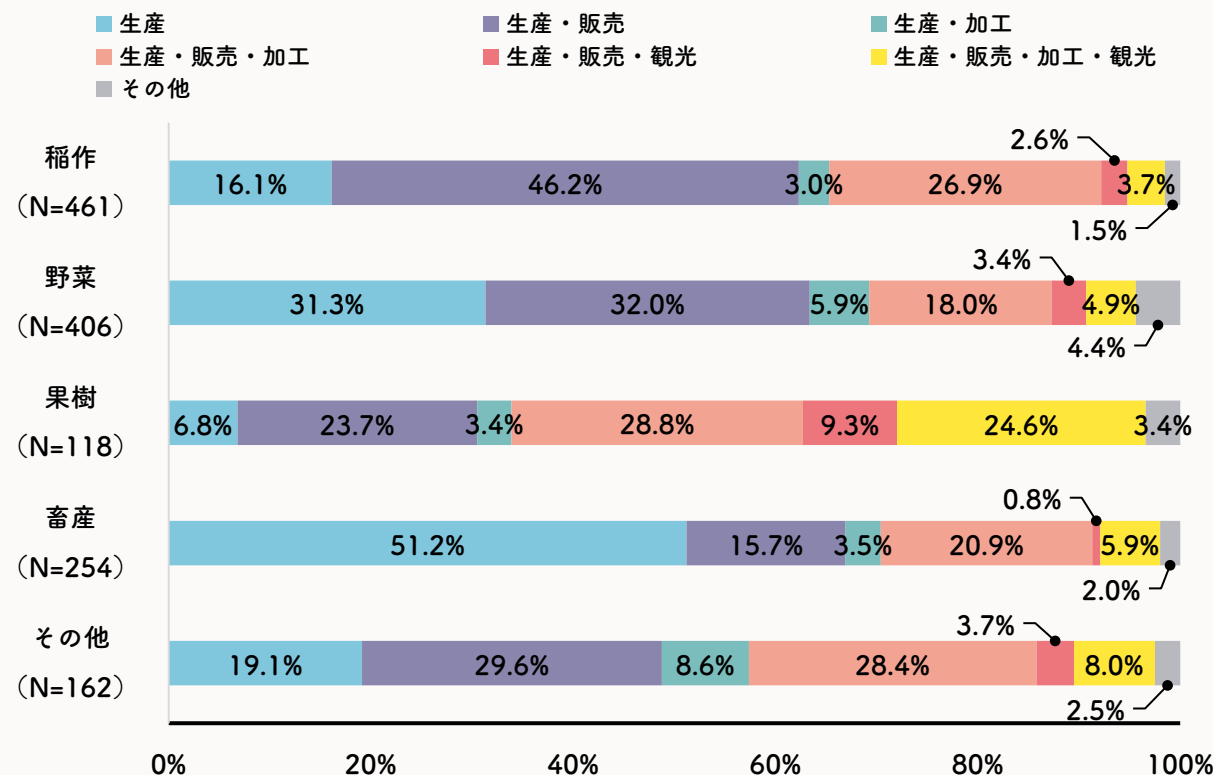
■ 稲作は「生産・販売」と「生産・販売・加工」、野菜は「生産」と「生産・販売」、果樹は「生産・販売・加工」と「生産・販売・加工・観光」、畜産は「生産」のみの割合が多い。

経営の多角化取組先の割合



経営の多角化と業種構成の割合

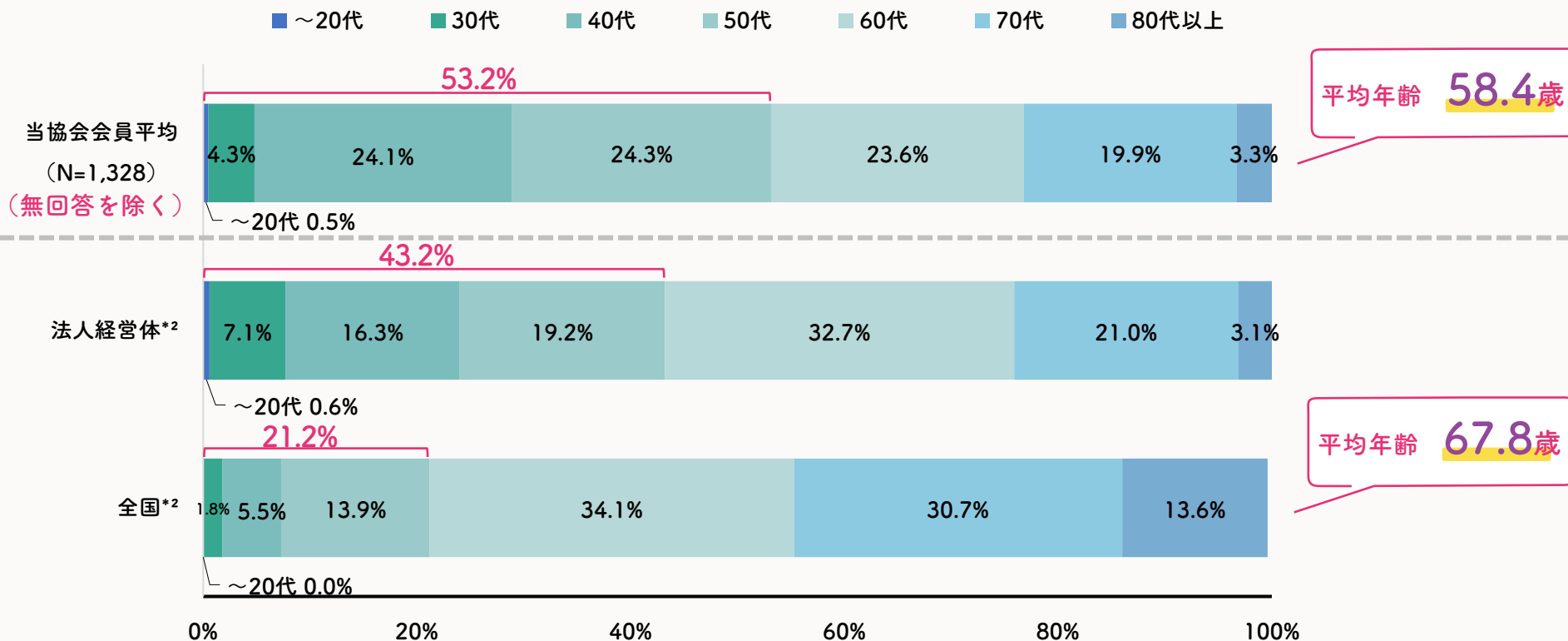
(N=1,401)



1-12 経営者年齢階層

- 経営者平均年齢は58.4歳と全国平均と比べ9.4歳若く、「60代」以下の経営者が約8割。
- 全国平均と比べ「20代」～「50代」の割合が多く、「70代」以上の割合は少ない。
- 他業種を含む経営者の平均年齢60.7歳*¹と比べ2.3歳若い。

経営者年齢階層別割合



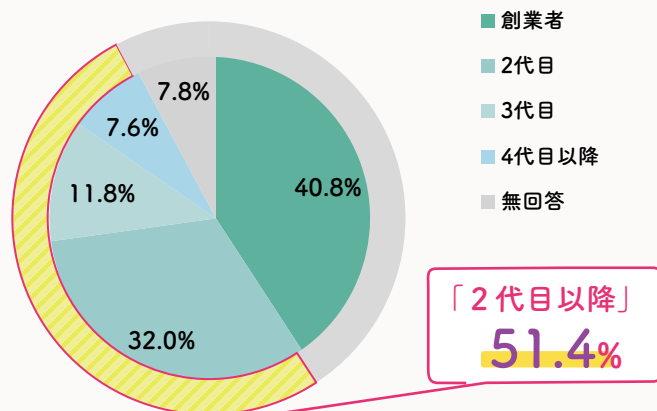
*1 (株)帝国データバンク「全国「社長年齢」分析調査(2024年)」2025年3月

*2 2020年農林業センサス

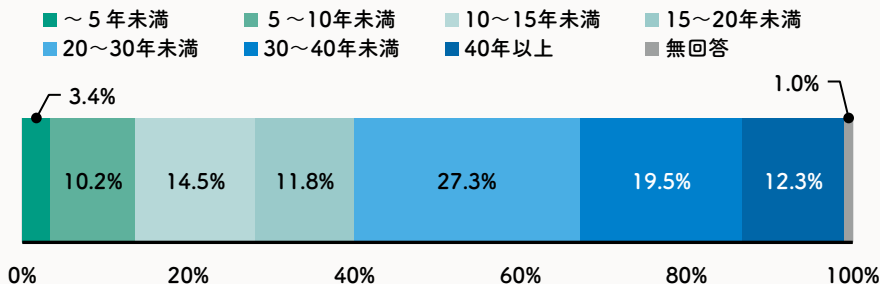
1-13 設立年数と経営継承

- 経営者が「2代目以降」の経営先は51.4%と創業者の40.8%を上回っている。
- 設立年数は「（20年以上）30年未満」が27.3%と最も多い。
- 設立年数が15年を超えると、経営継承「当面予定なし」の割合が過半を下回っている。

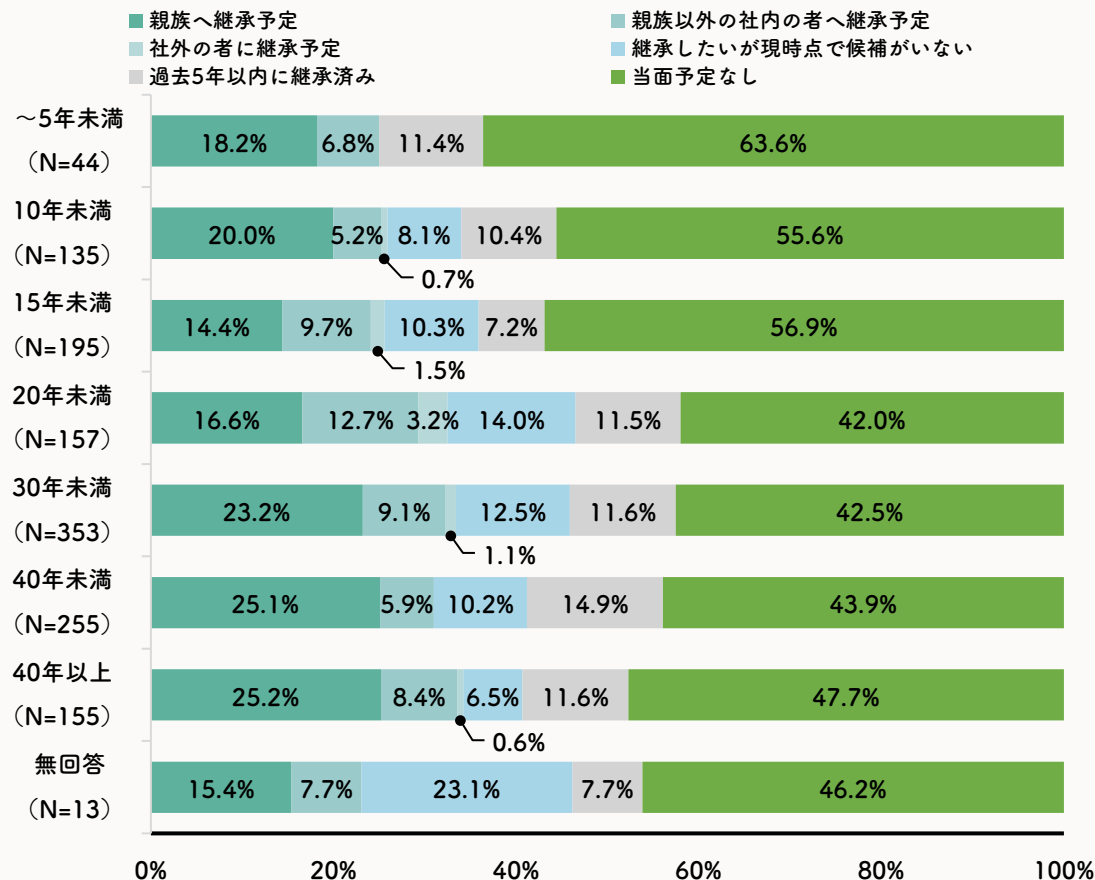
経営者〇代目 (N=1,401)



設立年数 (N=1,401)



設立年数と今後5年の経営継承予定の内訳 (N=1,307)



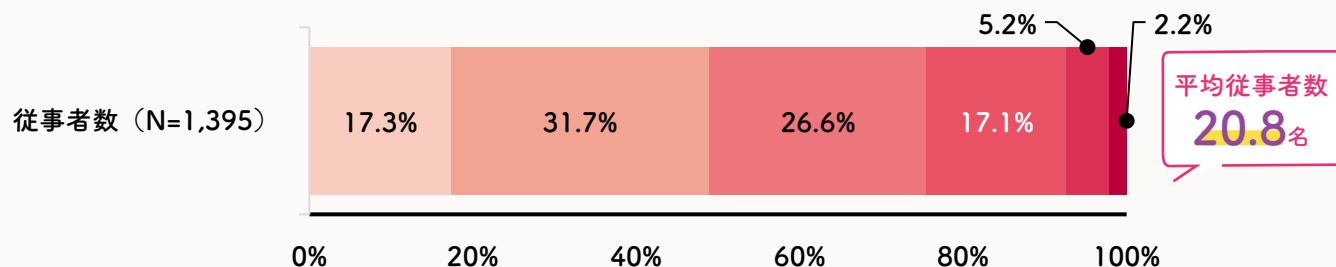
1-14 従事者数①

■ 平均従事者数*¹は20.8名。

■ 過去5年の平均従事者*²の推移は、20名前後で横這いとなっている。

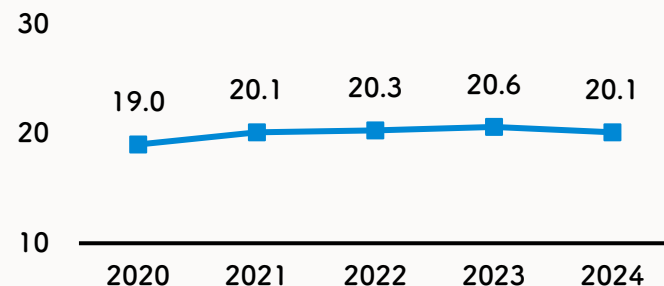
従事者数の割合

1~5名 6~10名 11~20名 21~50名 51~100名 101名以上

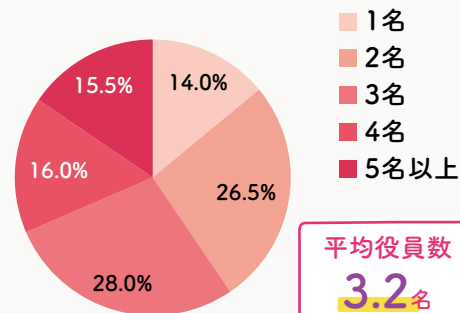


平均従事者数の推移

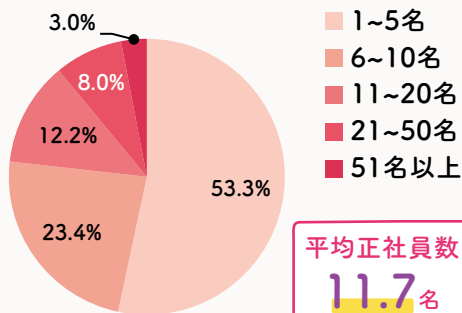
(単位：人・N=579) *²



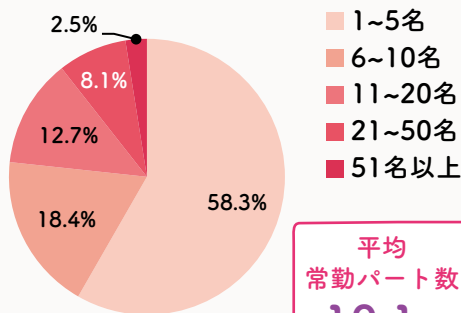
役員 (N=1,391)



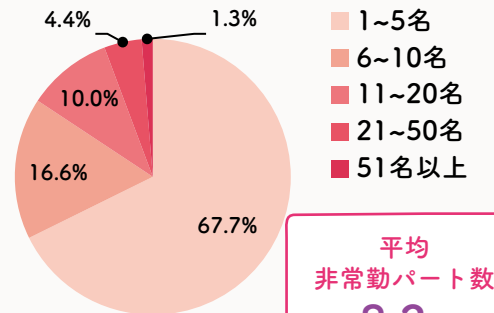
正社員 (N=1,249)



常勤パート (N=997)



非常勤パート (N=229)



*¹ 従事者数=役員、正社員、常勤パート人数の合計

*² 5年連続で回答した先のみ集計。

1-15 従事者数②（離職率・代表者親族）



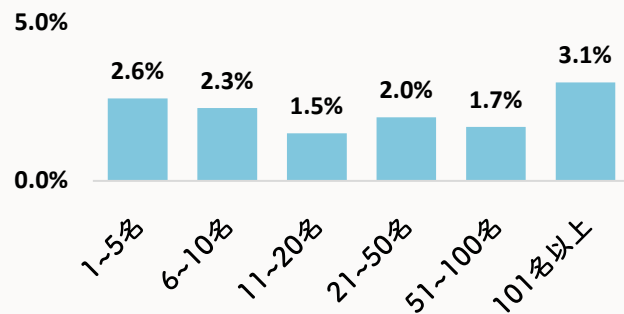
■ 離職率の全体平均は2.6%で、従事者規模別では「101名以上」が3.1%、業種別では「畜産」が3.2%と平均を上回る。

■ 従事者に占める代表者親族の割合は全体平均で10.3%。従事者規模が大きくなるに連れて割合は低下。

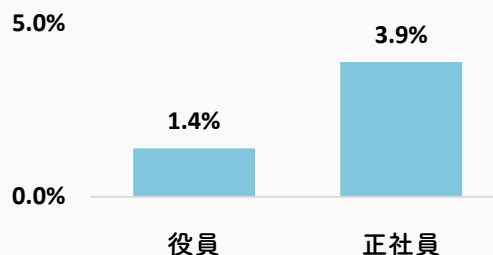
離職率（1年以内）

(N=1,395)

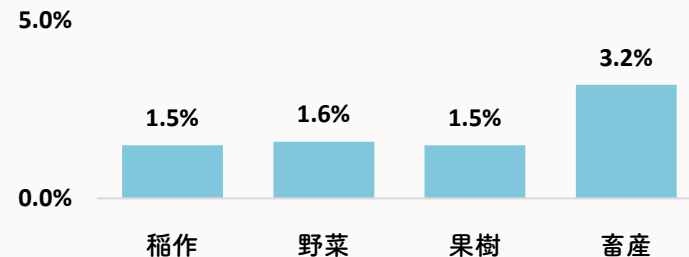
従事者規模別



役職別



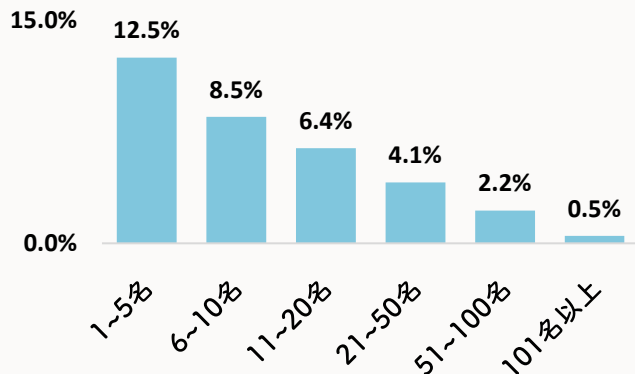
業種別



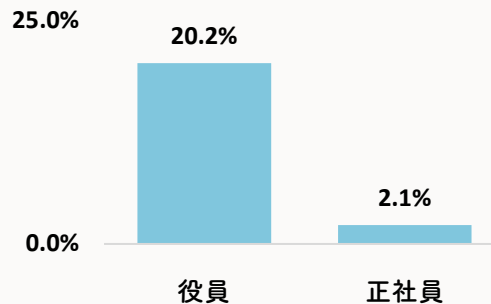
従事者に占める代表者親族の割合

(N=1,395)

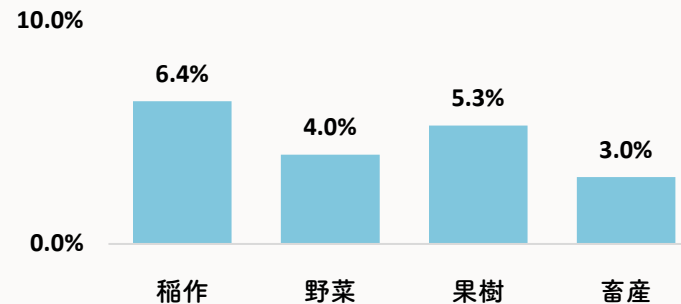
従事者規模別



役職別



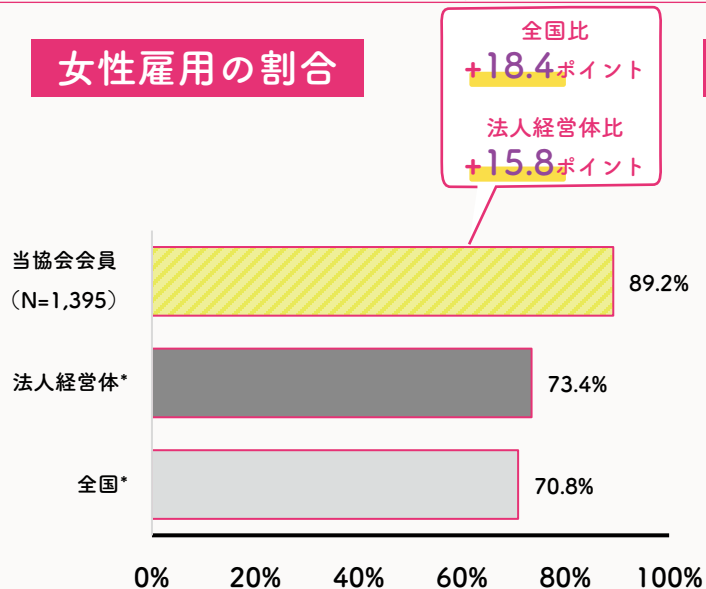
業種別



1-16 ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）

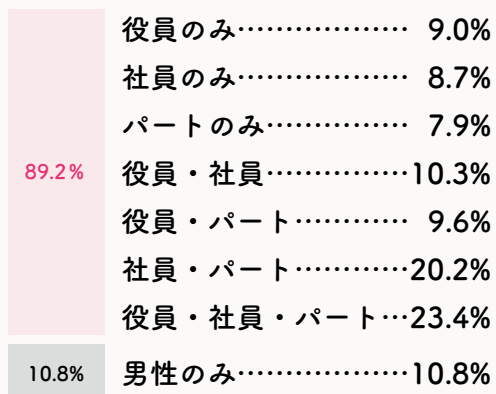
- 女性を雇用している割合は、89.2%と全国平均を18.4ポイント上回る。
- 女性が経営に参画している割合は、52.4%と全国平均を14.6ポイント上回る。
- 外国人技能実習生受入先は344社で、全体の24.7%。そのうち、6名以上雇用が41.0%。
- 特定技能外国人雇用先は292社で、全体の20.9%。そのうち、1～2名雇用が45.9%

女性雇用の割合

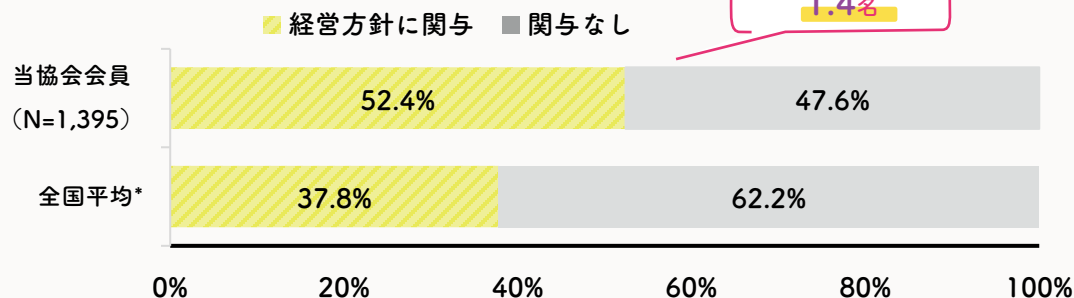


女性参画の割合

(N=1,395)

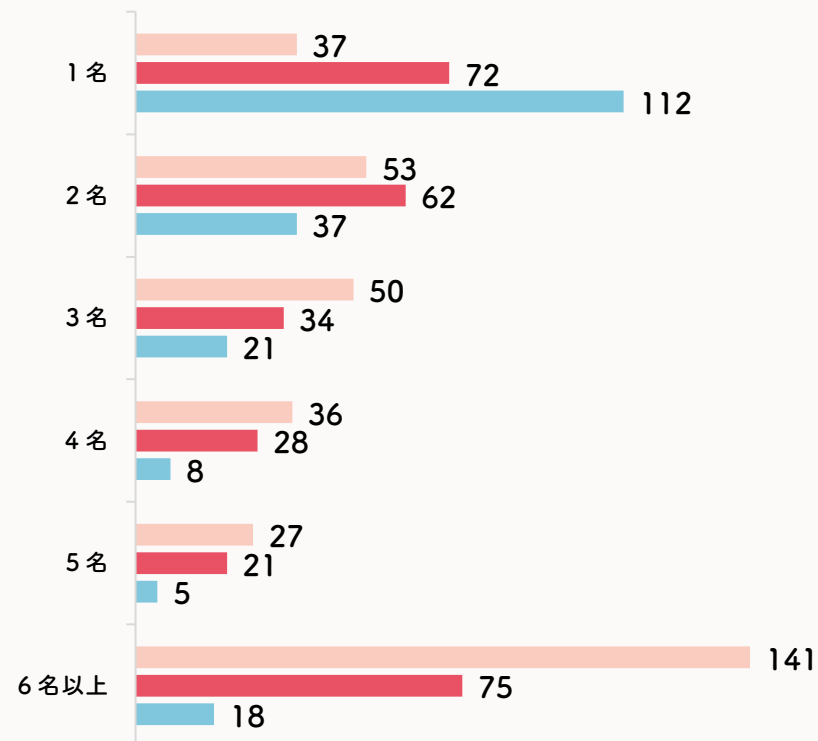


女性が経営に参画している割合



特定技能外国人・外国人技能実習生・障がい者

外国人技能実習生 (N=344) 特定技能外国人 (N=292) 障がい者 (N=201)



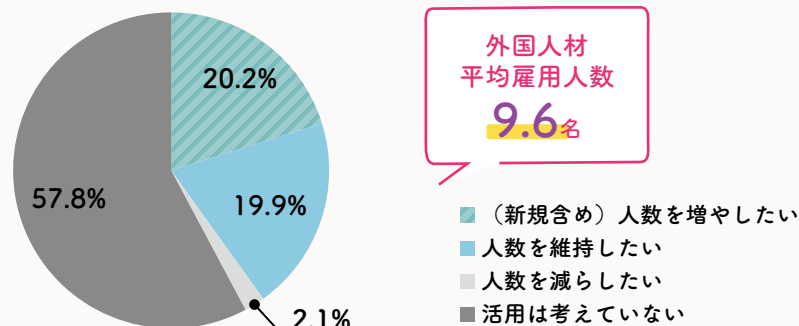
1-17 ダイバーシティ②（外国人材）

■ 外国人材*の活用意向について、20.2%が「人数を増やしたい」と回答した一方、57.8%が「活用は考えていない」と回答。平均雇用人数は、昨年 비해0.7名増加。

■ 外国人材の活用課題は、「監理団体や登録支援機関への管理コスト」が最も多く、次いで「書類作成等の事務負担」、「優秀な人材の獲得競争」。

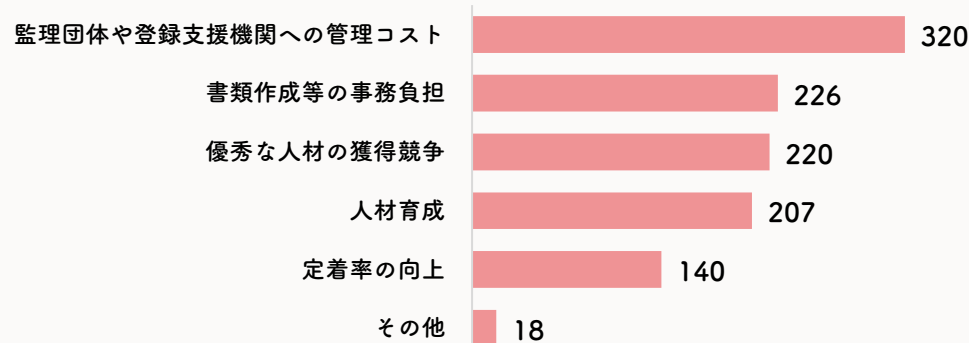
外国人材の活用意向

(N=1,231)



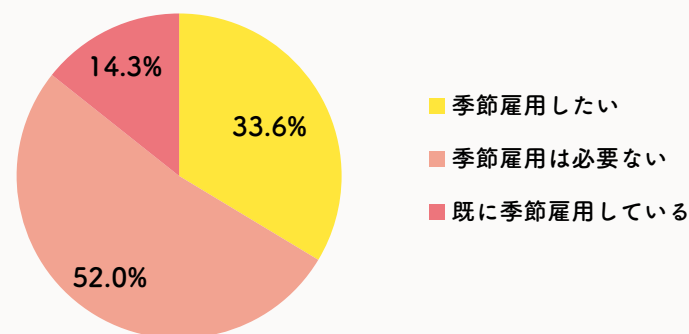
外国人材の活用課題

複数回答（単位：先・N=511）



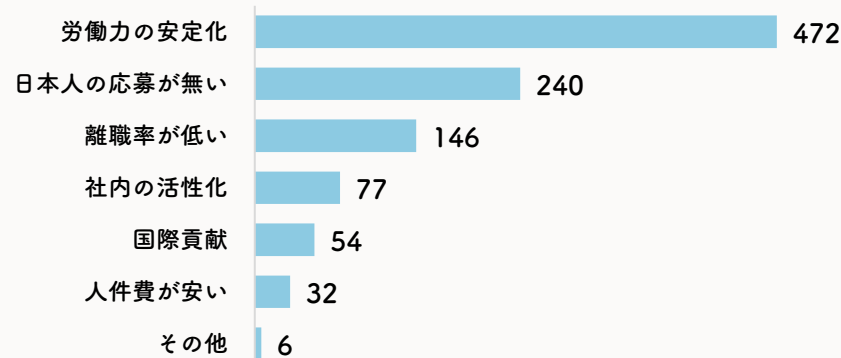
季節雇用の意向

(N=488)



外国人材の活用理由

複数回答（単位：先・N=508）



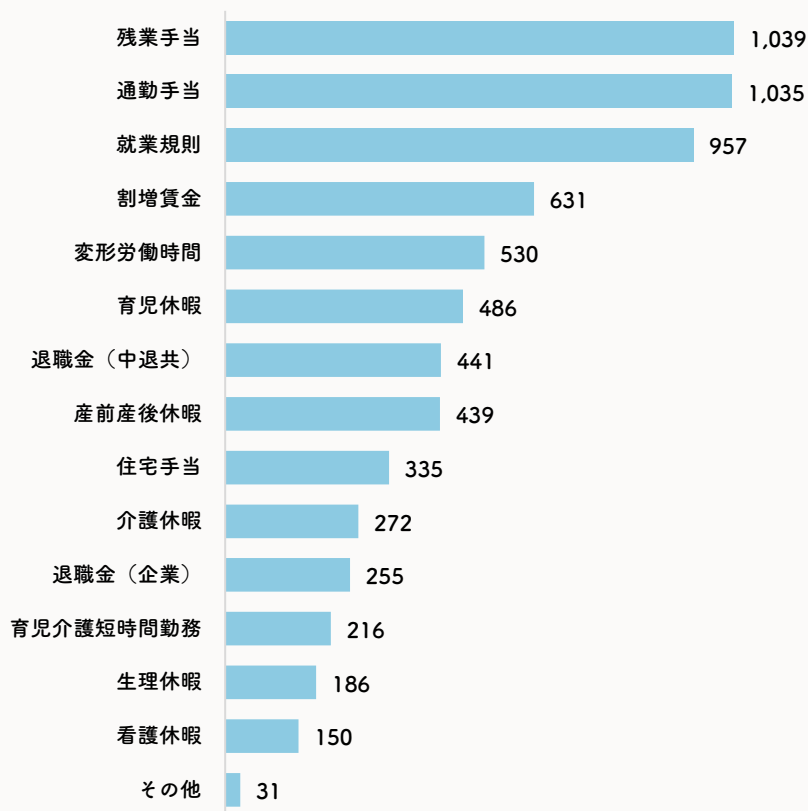
1-18 人材確保①（福利厚生・ビジネスと人権）



- 農業は季節的条件・天候等に左右されやすいことから、労働時間等が労働基準法の適用除外となっているが、福利厚生等の取組みとして「割増賃金」を取り入れている先も多い。
- 人権デューデリジェンス*を通じて企業が人権尊重を確保し続ける「ビジネスと人権」の「内容について知っていた」先は12.5%、「自社で基本方針を策定」している先は173に留まる。

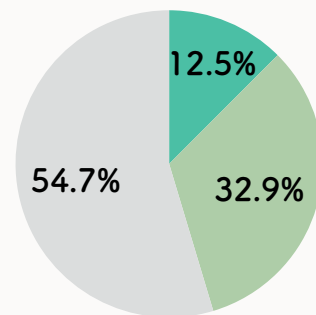
福利厚生等の取組み

複数回答（単位：先・N=1,320）



ビジネスと人権

（N=1,269）



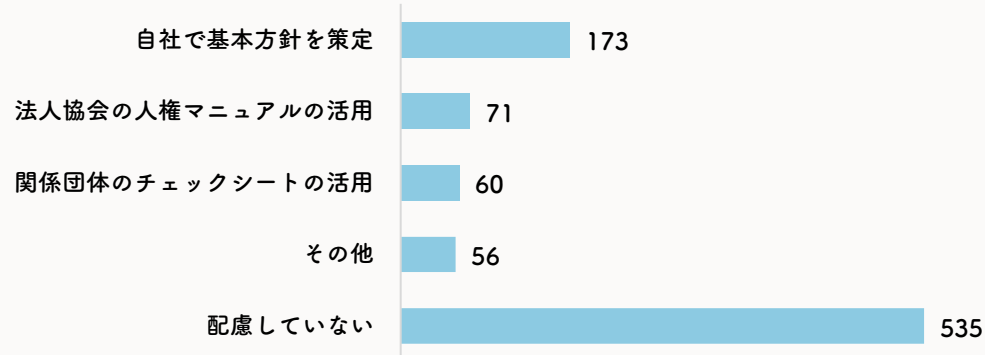
- 内容について知っていた
- 聞いたことはあるが、その内容については知らない
- 知らない

農業分野における
「ビジネスと人権」
対応マニュアル



ビジネスと人権に配慮した取組み

複数回答（単位：先・N=884）



* 企業活動が人権を侵害していないか常に点検し、人権侵害に対して確実な救済策を講じ、ステークホルダー（利害関係者）との対話を続ける取り組み

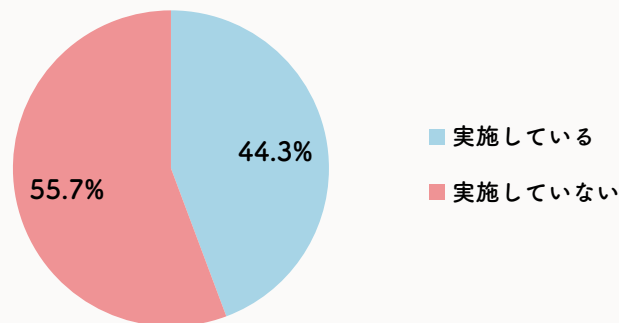
1-19 人材確保②（人事評価制度）

■ 人事評価制度を「実施している」先は44.3%。そのうち、人事評価基準を「明文化している」先は、未回答先（10先）を除き36.1%。

■ 人事評価制度の課題としては「評価基準を定めるのが困難」や「評価者の作業負担がかかる」が多い。

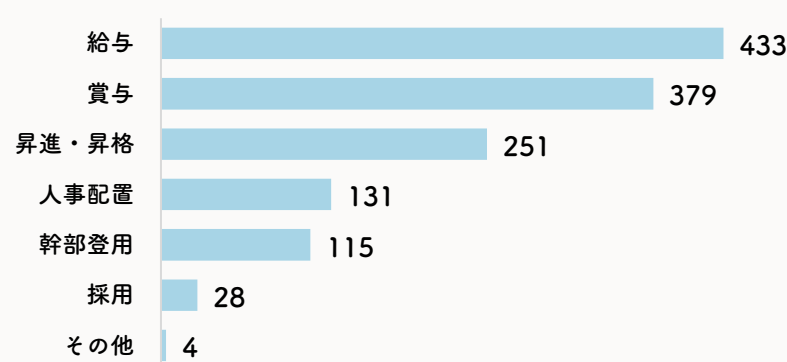
人事評価の実施状況

(N=1,329)



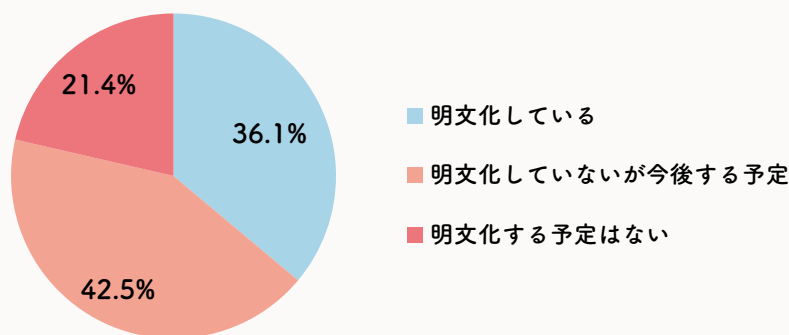
人事評価の結果反映

複数回答（単位：先・N=514）



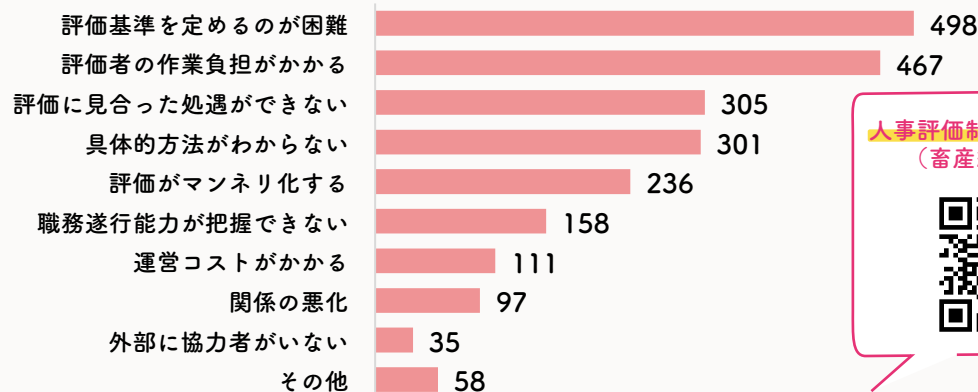
人事評価基準の明文化

(N=579)



人事評価制度の課題

複数回答（単位：先・N=1,157）



人事評価制度導入の手引き
（畜産経営体向け）

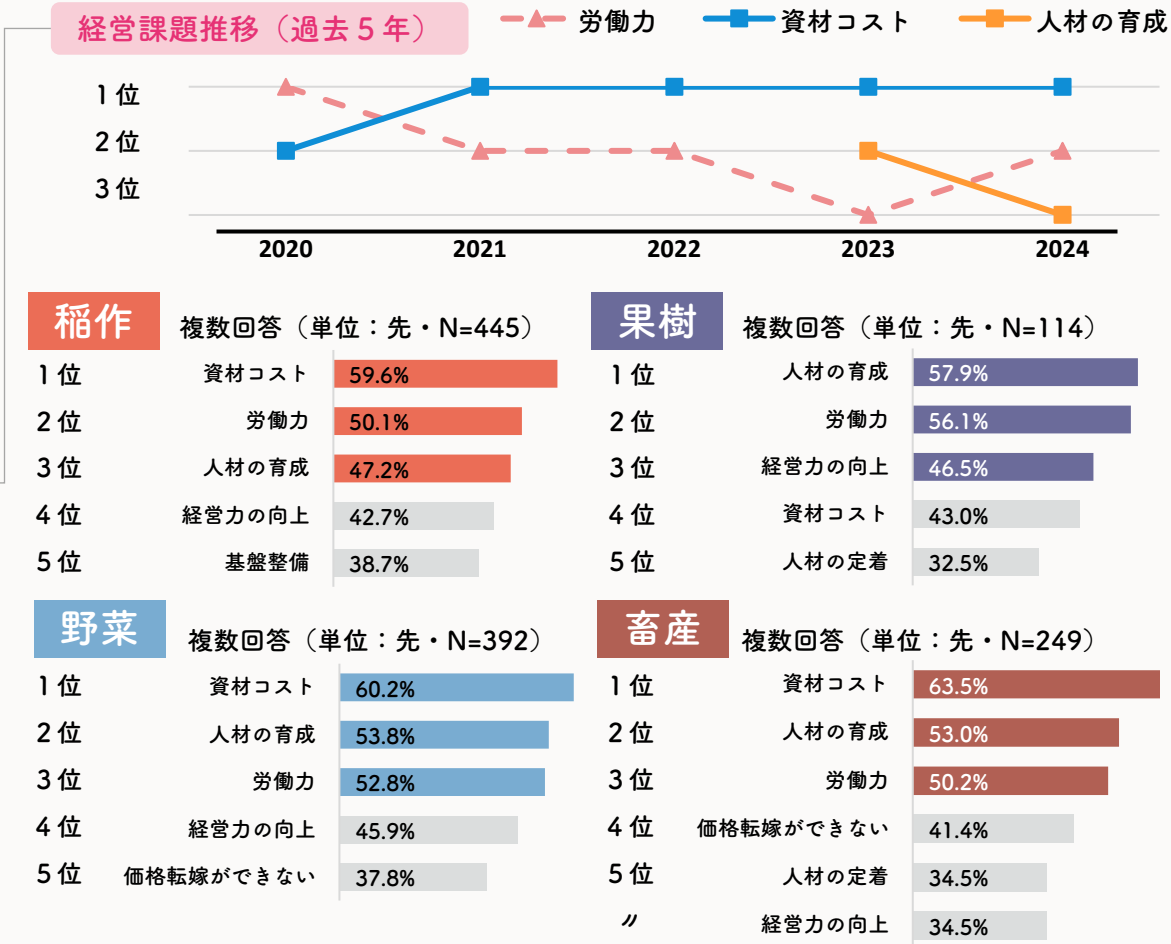
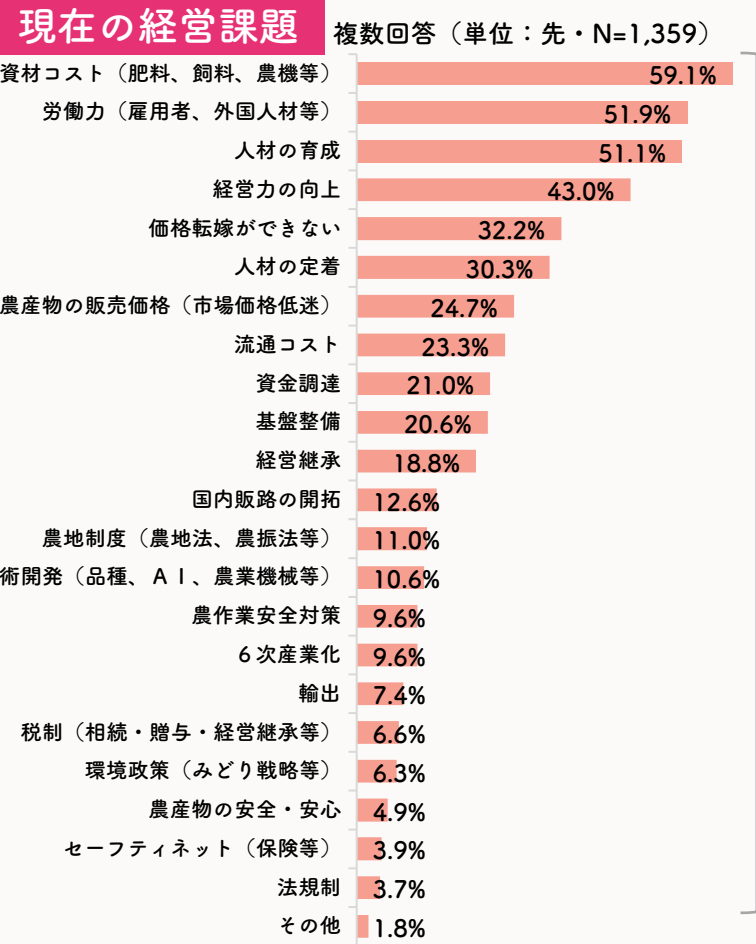


2 章

農業経営をとりまく課題と取組み

2-1 現在の経営課題

- 現在、抱えている経営課題は、「資材コスト」が59.1%と最多。2023年の経営課題と比べると、「労働力」は2番目に上昇し、「人材の育成」と近似。
- 労働安全衛生法の規則改正により、令和6年4月1日から農作業事故防止に関する雇入時教育が義務付けられたが、「農作業安全対策」を経営課題とする先は9.6%で、昨年から1.8ポイントの僅増。

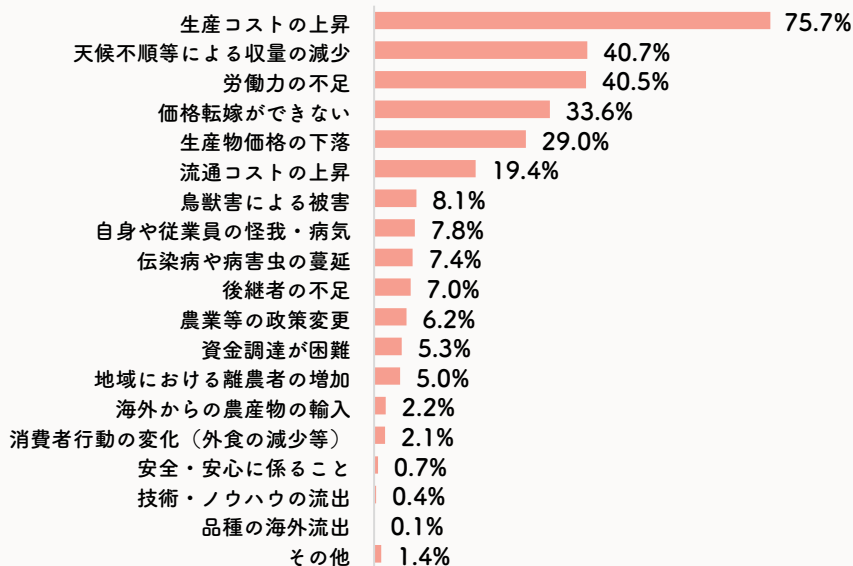


2-2 経営リスク

- 経営リスクは、「生産コストの上昇」「天候不順等による収量の不足」「労働力の不足」が多い。
- 経営リスクへの対策は「複数販路の確保」が最多。次いで「従業員の給与水準や福利厚生の改善」。
- 収入保険への加入状況は、売上規模が大きくなるほど「未加入」先の割合が多くなっている。
- 事業継続計画（BCP）の策定状況は6.4%で、昨年から0.5ポイントの微減。

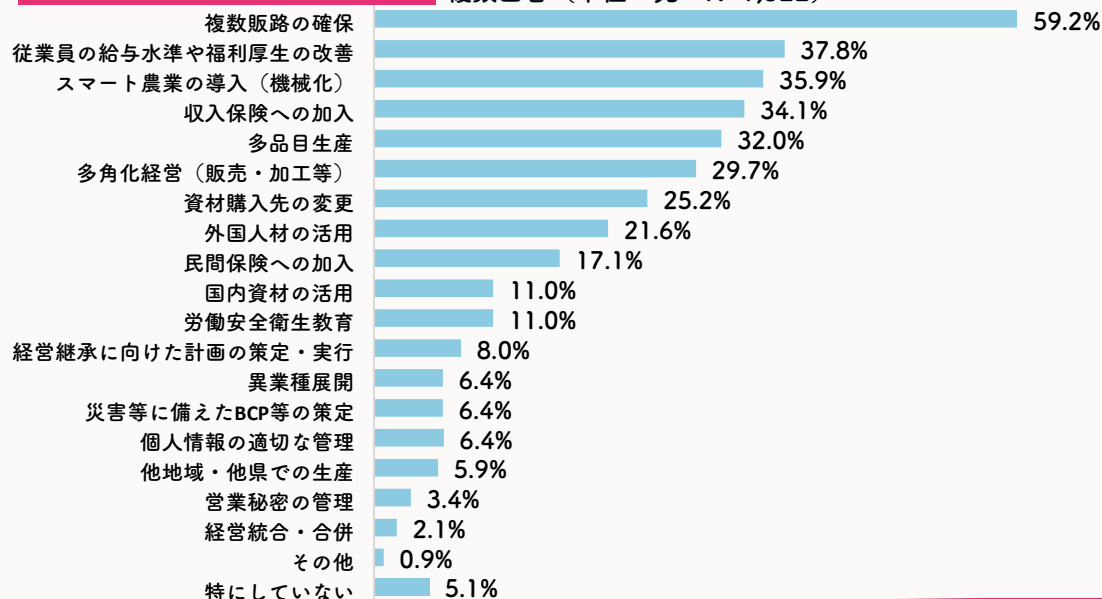
経営リスク

複数回答（単位：先・N=1,248）



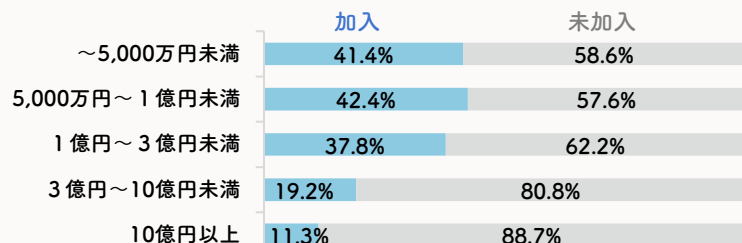
経営リスクへの対策

複数回答（単位：先・N=1,322）

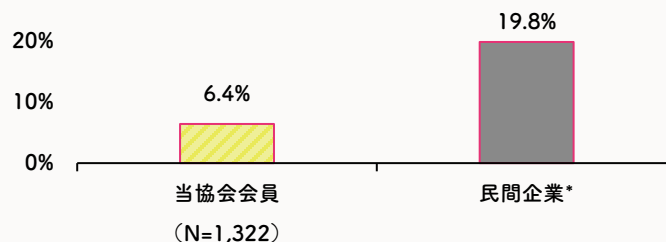


売上規模別収入保険加入状況

(N=1,211)



事業継続計画（BCP）の策定状況

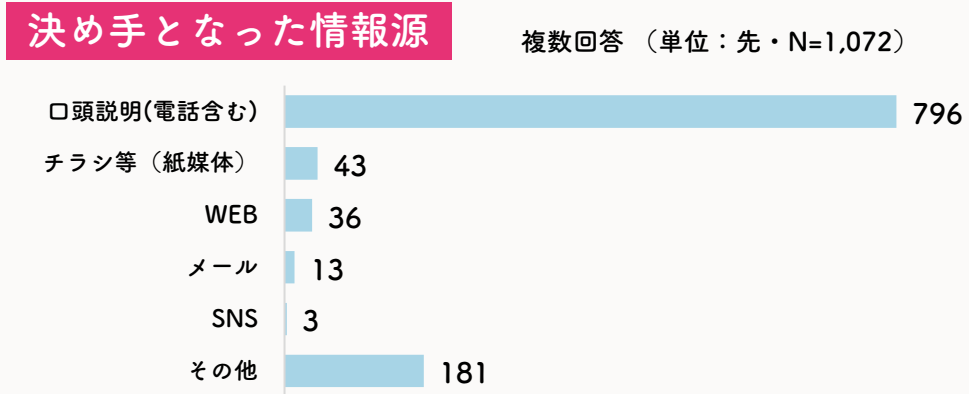
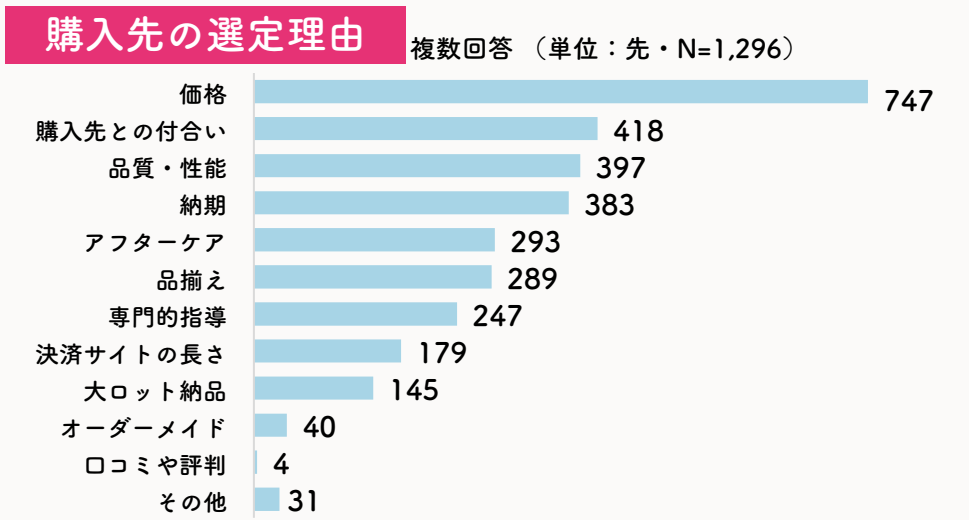
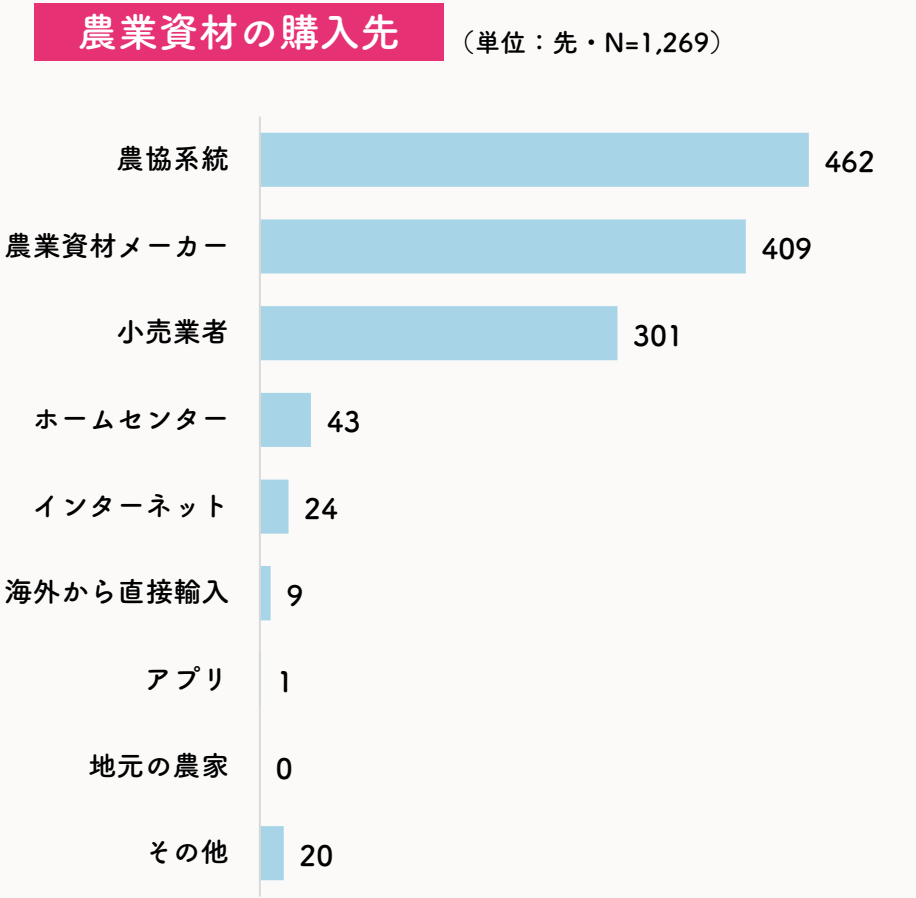


農業版BCPガイドライン



2-3 農業資材（購入先・購入理由・情報源）

- 農業資材の購入先は、「農協系統」と「農業資材メーカー」が多く、次いで「小売業者」。
- 購入先の選定理由は、「価格」が最も多く、「購入先との付き合い」、「品質・性能」、「納期」と続く。



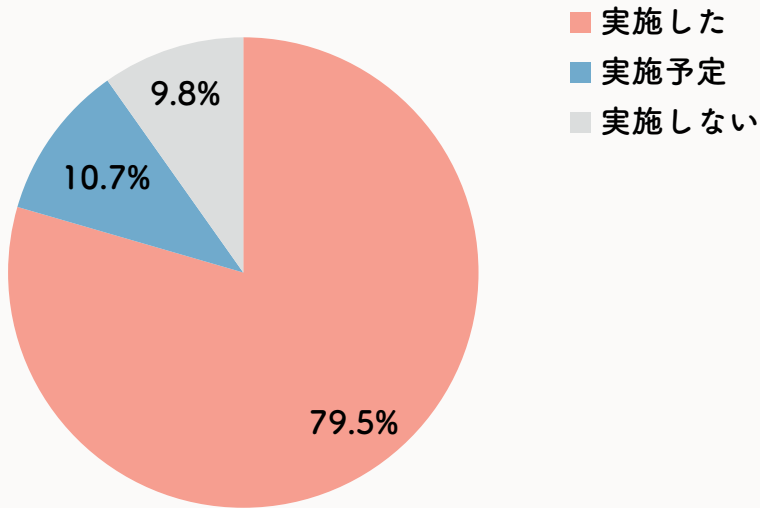
2-4 賃上げ①（実施状況）



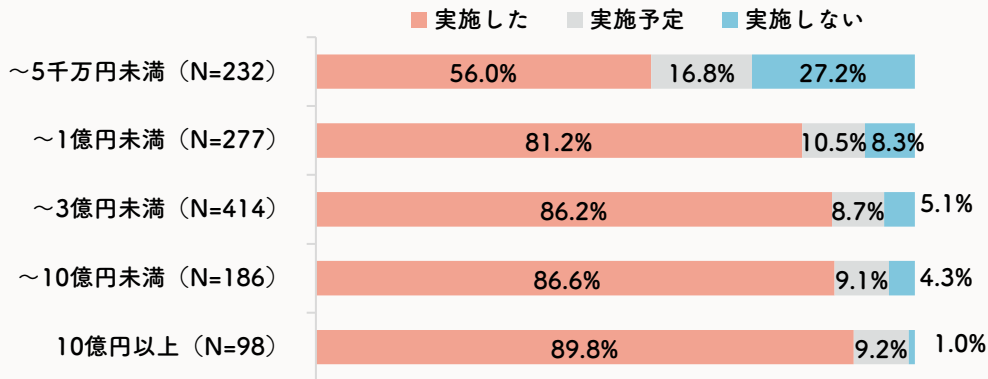
- 9割以上の先が賃上げを「実施した」又は「実施予定」と回答。
- 売上規模別では、売上規模が大きくなるにつれて「実施した」割合は高くなる傾向。業種別では、「野菜」の割合が最も高く85.6%。

2024年度賃上げ実施状況

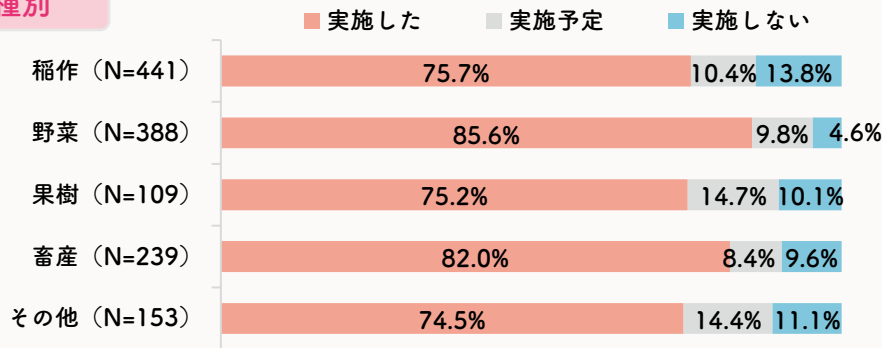
(N=1,330)



売上規模別



業種別

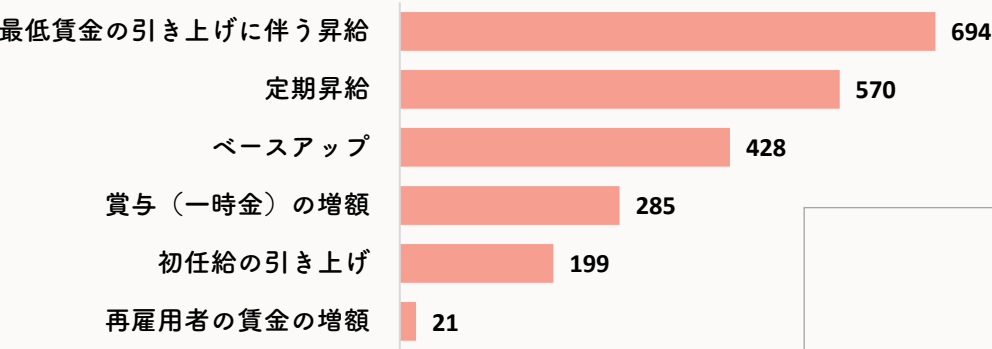


2-5 賃上げ②（内容・賃上げ率）

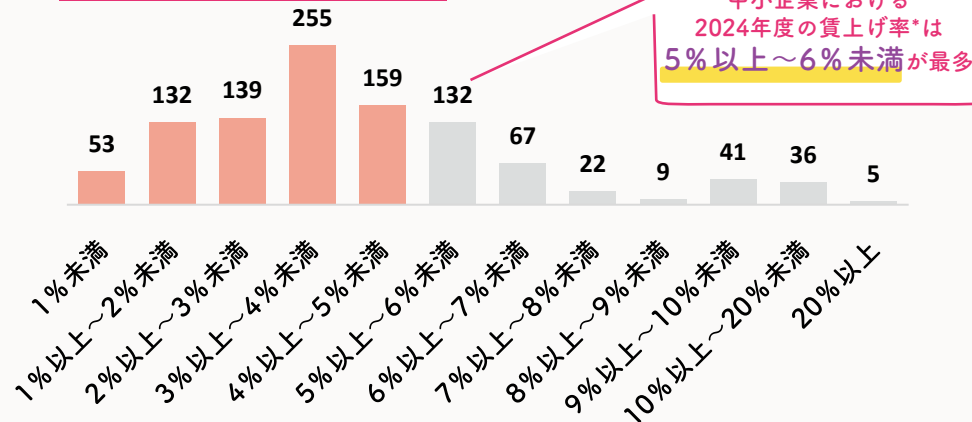


- 賃上げの内容は「最低賃金の引き上げに伴う昇給」が大半を占める。
- 賃上げ率は全体でみると「3 %以上～4 %未満」が最も多く、売上規模が大きくなるにつれて賃上げ率は低下傾向。

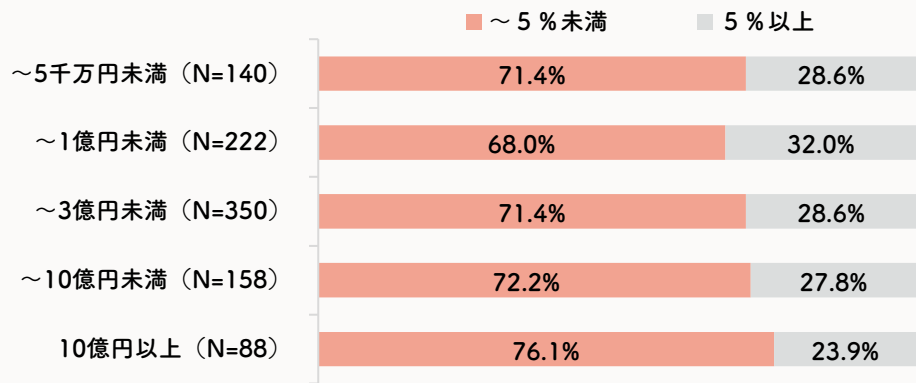
2024年度賃上げの内容 (N=1,174・複数回答)



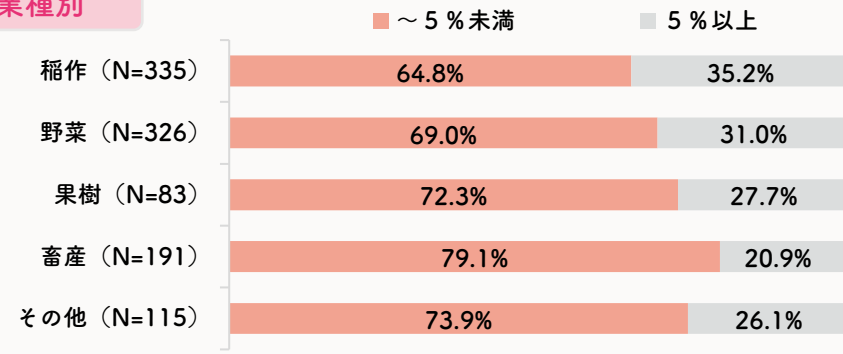
2024年度賃上げ率 (N=1,050)



売上規模別



業種別



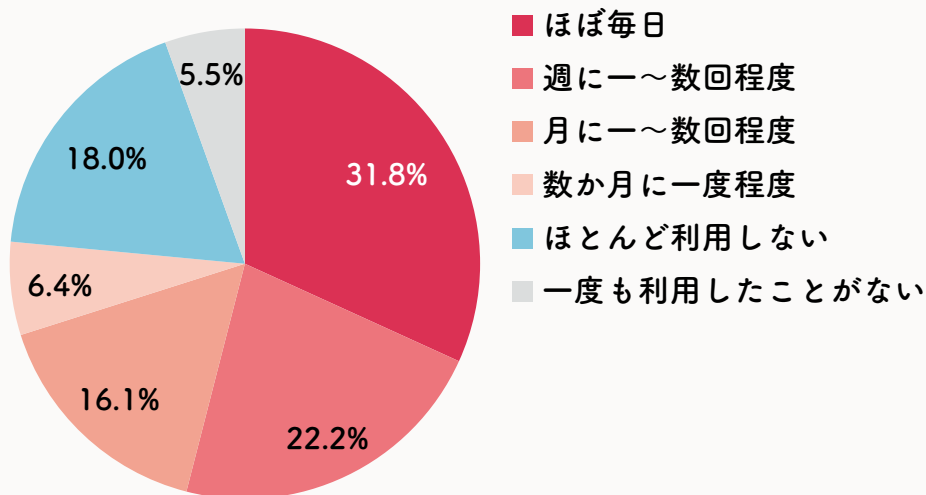
2-6 情報収集



- インターネット（アプリ含む）による農業経営に係る情報収集の頻度は「ほとんど利用しない」「一度も利用したことがない」が23.5%にのぼり、普及していない実態も伺える。
- 今後入手したい情報は「補助金・助成情報」が618先で最も多く、「商品の売買マッチング情報」や「専門家のお役立ち情報」は、入手したい情報と入手できている情報の乖離が大きい。

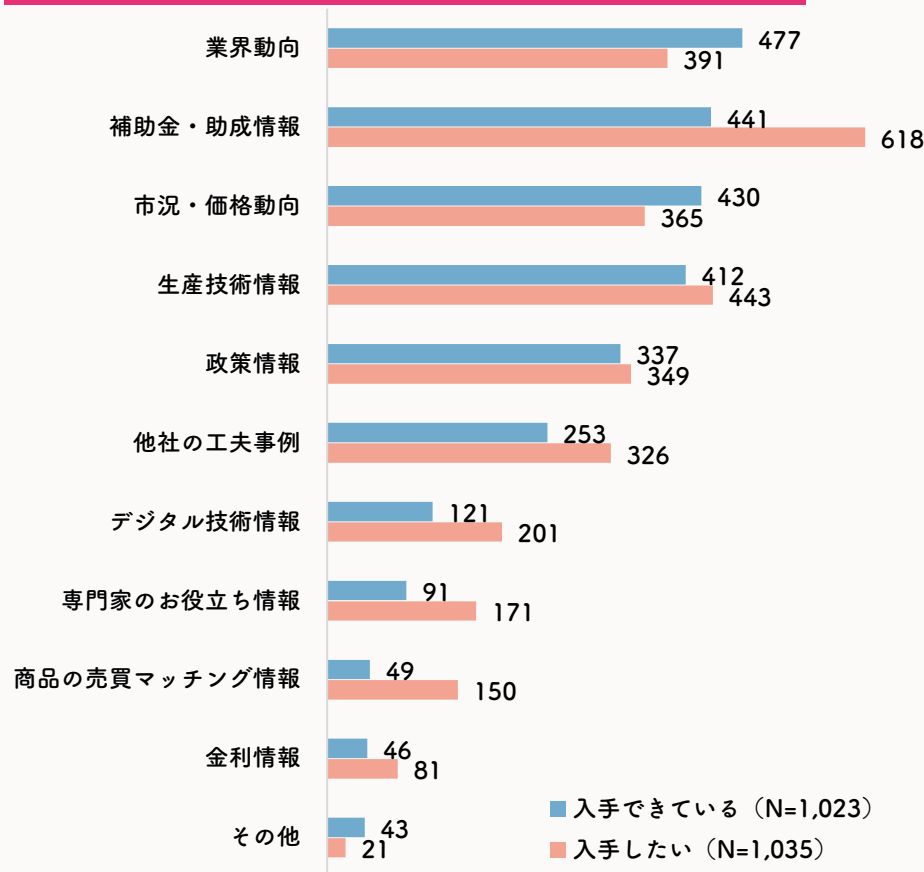
インターネットサイト（アプリ含む）による 農業経営に係る情報収集の頻度

(N=1,301)



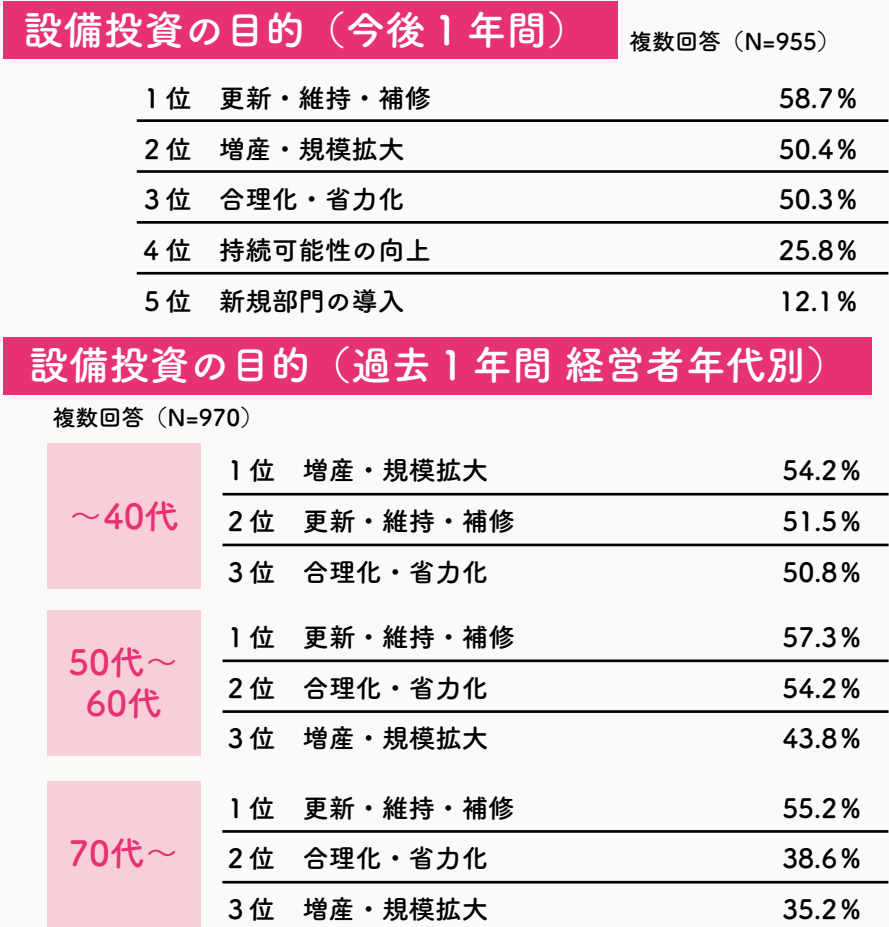
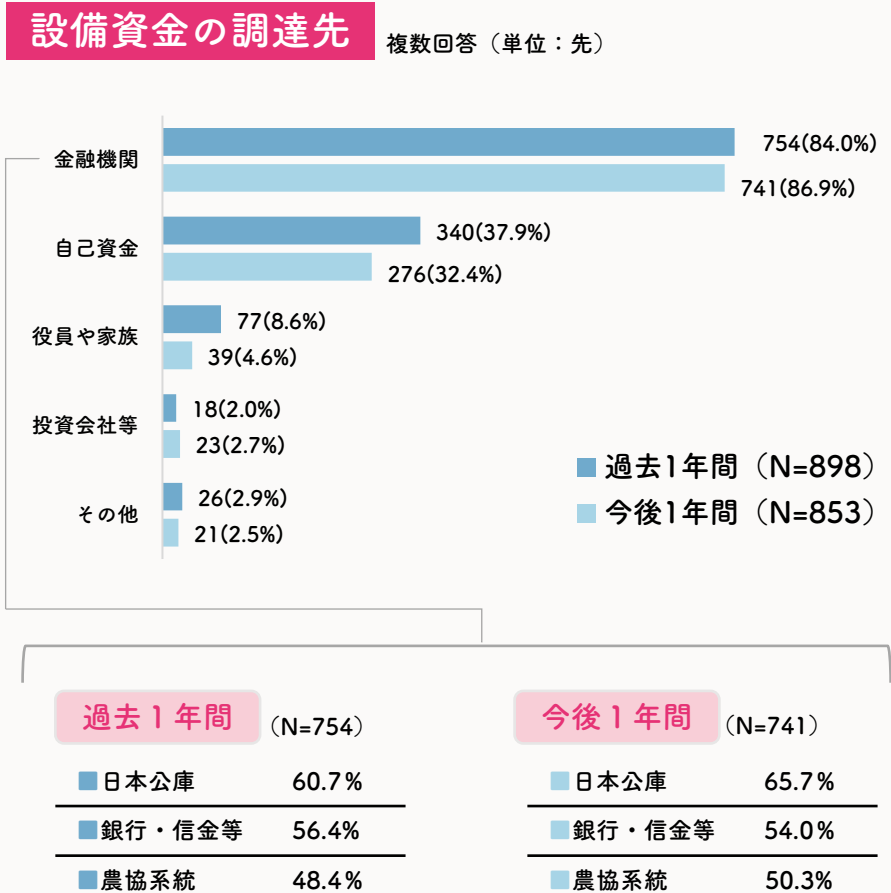
入手できている/入手したい 情報の内容

(複数回答)



2-7 金融機関との取引

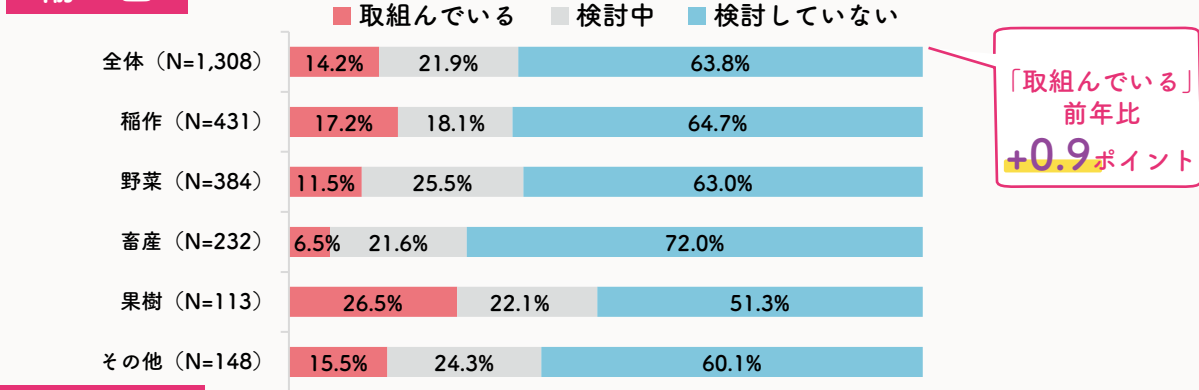
- 今後の設備資金の調達先は、「金融機関」が741先と最も多い。そのうち、今後1年間の調達先として期待している金融機関は、「日本公庫」が65.7%と最も多い。
- 今後の設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が58.7%と最多。「増産・規模拡大」は昨年比3ポイント増加。
- 過去1年間の設備投資の目的を経営者年代別でみると、～40代は「増産・規模拡大」が54.2%と多く、50代～60代・70代～は「更新・維持・補修」がともに最も多い。



2-8 輸出（輸出先国・品目・金額・契機）

- 輸出に「取組んでいる」先は14.2%で、前年から0.9ポイント増加。一方、「検討していない」は63.8%を占めている。
- 輸出先国は、上位から香港、シンガポール、台湾とアジア地域が続き、次いでアメリカ。
- 輸出金額は「100万～500万未満」が最多。

輸 出



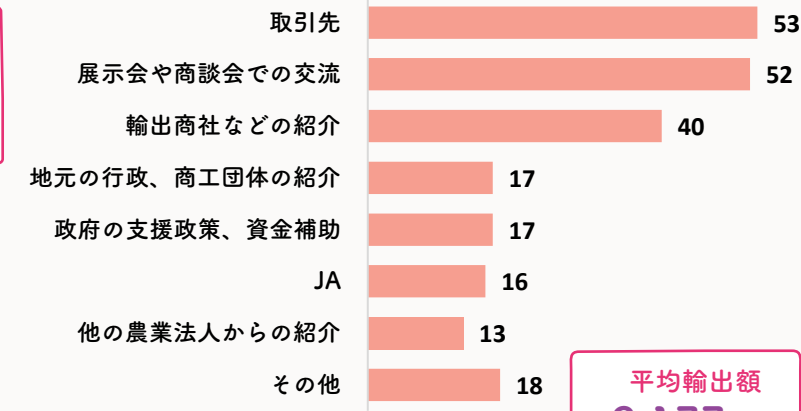
輸出先国

(複数回答・N=149)

1位		香港	55先	1位 米類 2位 果樹類 (りんご、みかん等) 3位 野菜類 (ミニトマト、葉物、芋等)
2位		シンガポール	39先	1位 米類 2位 果樹類 (りんご、みかん等) 3位 野菜類 (ミニトマト、葉物、イチゴ等)
3位		台湾	37先	1位 米類 2位 果樹類 (りんご、梨等) 3位 野菜類 (芋等)
4位		アメリカ	30先	1位 米類 2位 野菜類 (イチゴ、葉物等) 3位 畜産類 (牛肉、卵)
5位		タイ	16先	1位 野菜類 (芋、イチゴ等) 2位 果樹類 (ワイン、柿等) 3位 米類

輸出契機

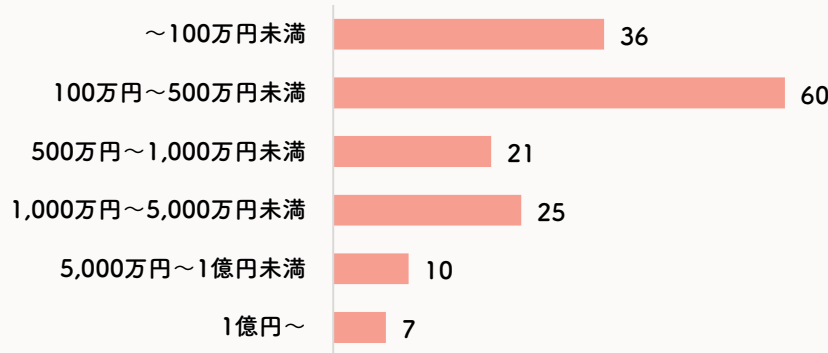
(複数回答・N=176)



平均輸出額
2,177万円

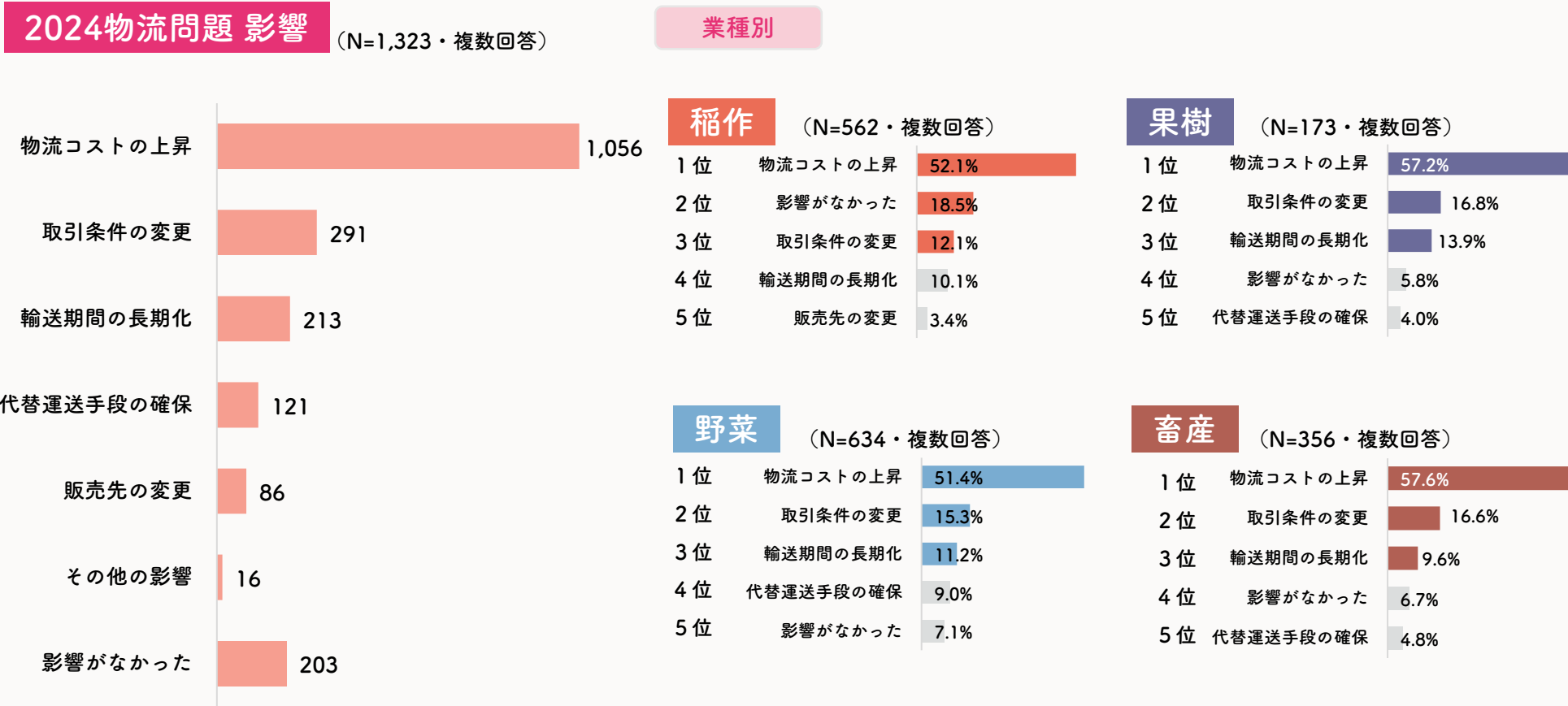
輸出金額

(N=159)



2-9 物流問題2024①（影響）

- 物流問題2024による経営への影響は「物流コストの上昇」が1,056先で最も多い。
- 業種別では、いずれも「物流コストの上昇」による影響が過半を超える一方、「稲作」においては「影響がなかった」と回答した先が18.5%。



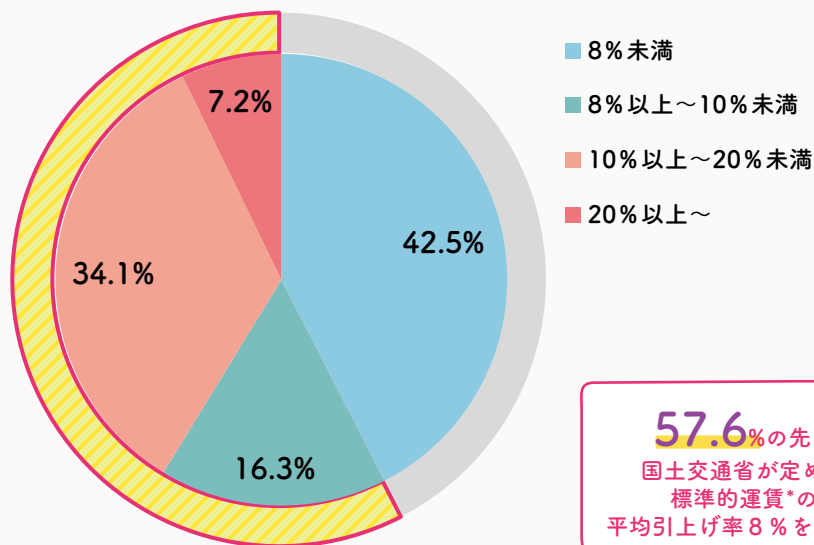
2-10 物流問題2024②（コスト上昇率・輸送期間）

NEW

- 「物流コストの上昇」の影響がある1,056先のうち、物流コストが「8%以上」上昇した先は57.6%を占める。
- 「輸送期間の長期化」の影響がある213先のうち、輸送期間が「+1日以上」長期化した先は76.4%。生鮮食品を扱う業種にとっては大きな影響が出ている。

物流コストの上昇率
(2024年3月以前比)

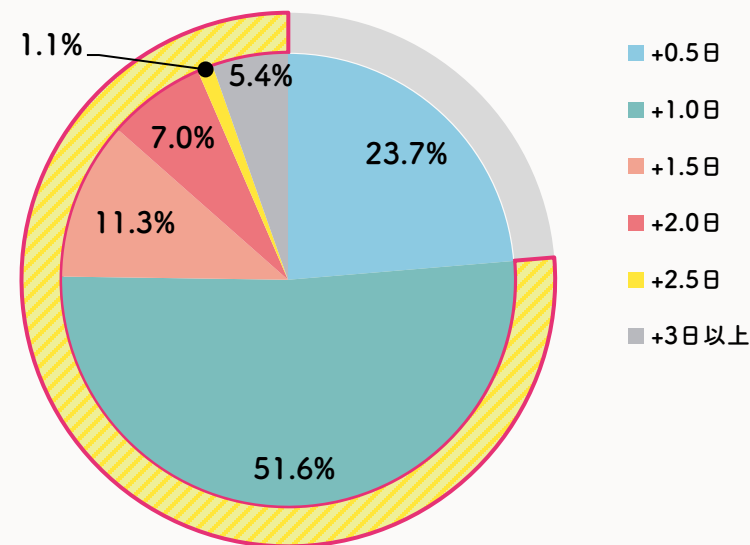
(N=1,019)



輸送期間の長期化
(2024年3月以前比)

(N=186)

輸送期間の長期化
+1日以上
76.4%



3 章

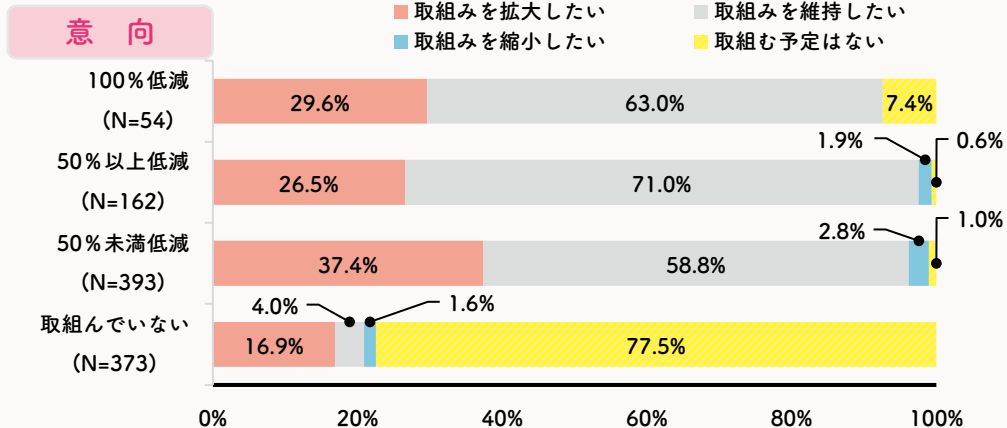
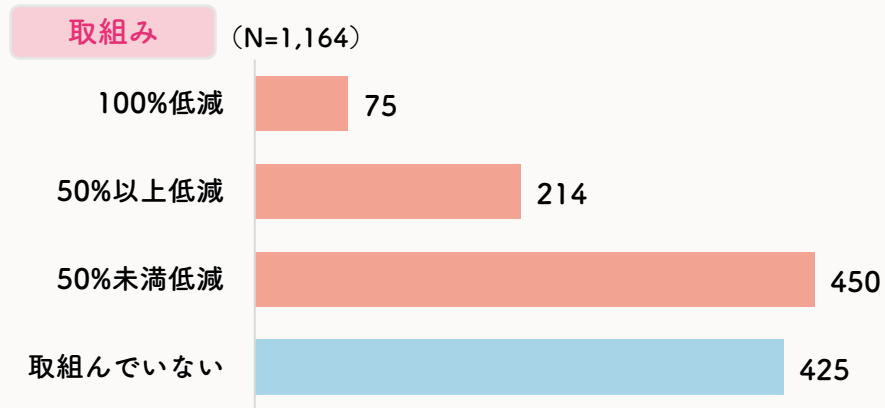
持続的な農業生産に向けた取組み

3-1 環境負荷低減（化学農薬・化学肥料）

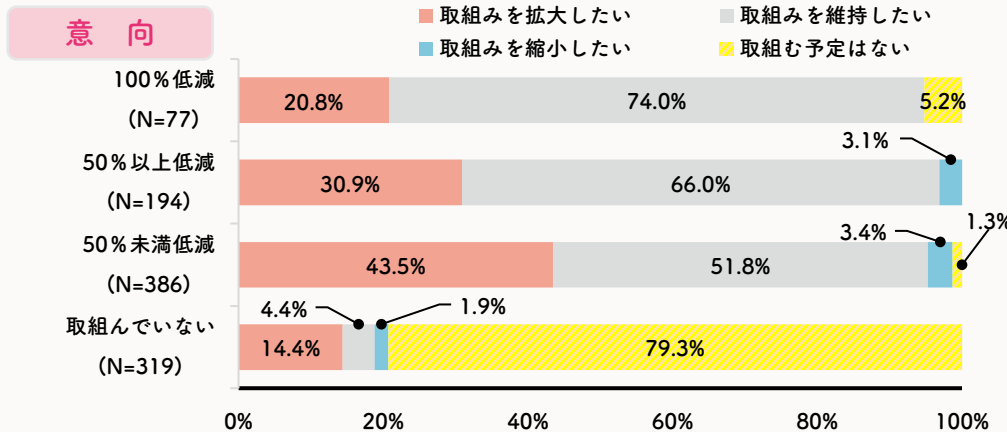
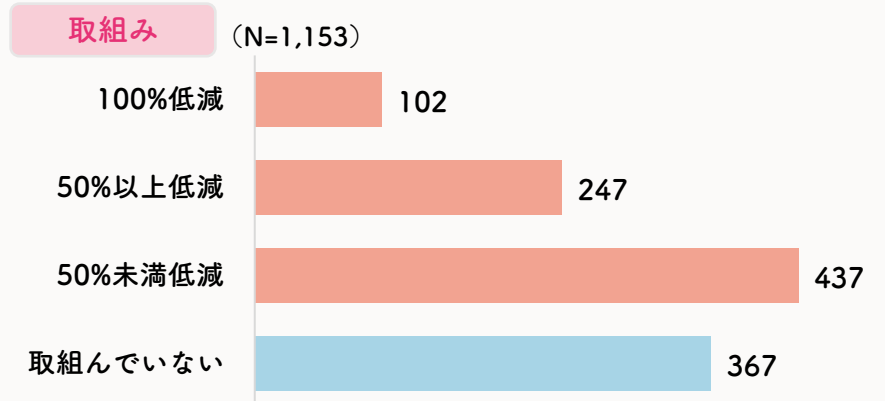


- 減化学農薬の取組みは「50%未満低減」が450先で最も多く、そのうち「取組みを拡大したい」意向を持つ先は37.4%。
- 減化学肥料の取組みは「50%未満低減」が437先で最も多く、そのうち「取組みを拡大したい」意向を持つ先は43.5%。

減化学農薬



減化学肥料



3-2 認証（GAP、HACCPなど）



- 農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であるGAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）に取り組む先は、「GLOBAL G.A.P.」が6.0%、「ASIAGAP」が2.1%、「JGAP」が16.0%。
- 畜産農場の飼養衛生管理にHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）の考え方を取り入れた「農場HACCP」に取り組む先は4.5%。

GLOBAL G.A.P.

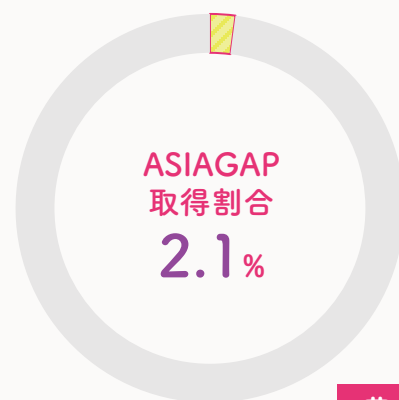
(N=1,335)



参考：全国のGLOBAL G.A.P.
取得経営体数は753先^{*1}

ASIAGAP

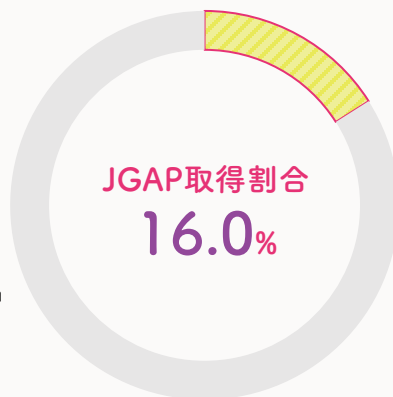
(N=1,335)



参考：全国のASIAGAP
取得経営体数は1,931先^{*1}

JGAP

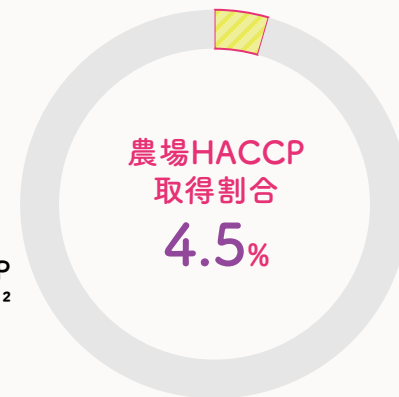
(N=1,335)



参考：全国のJGAP
取得経営体数は5,054先^{*1}

農場HACCP

(N=1,335)



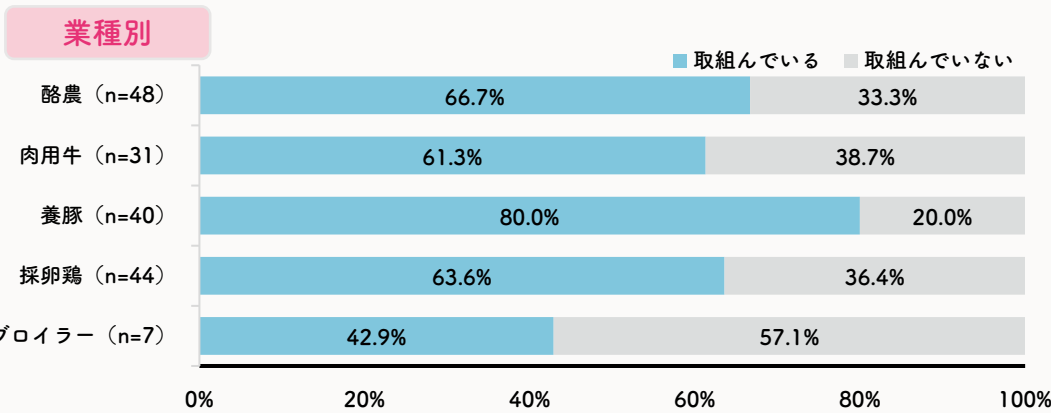
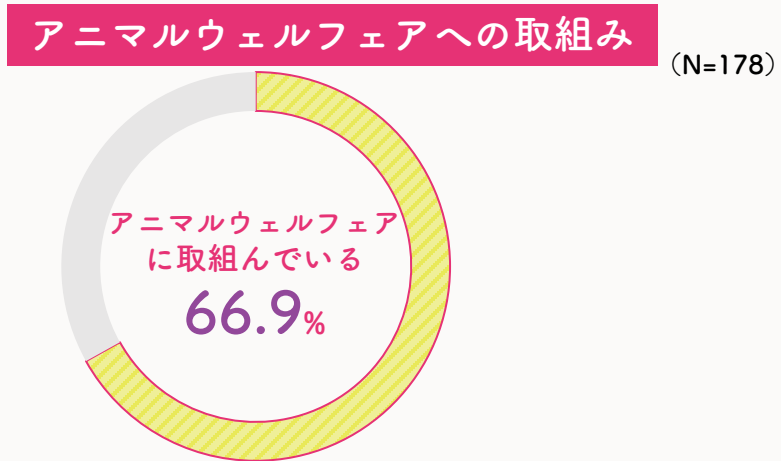
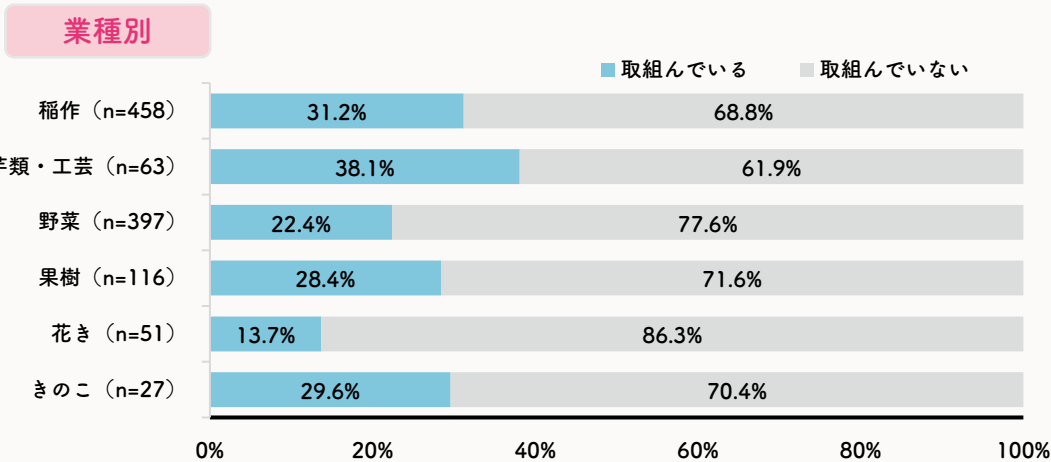
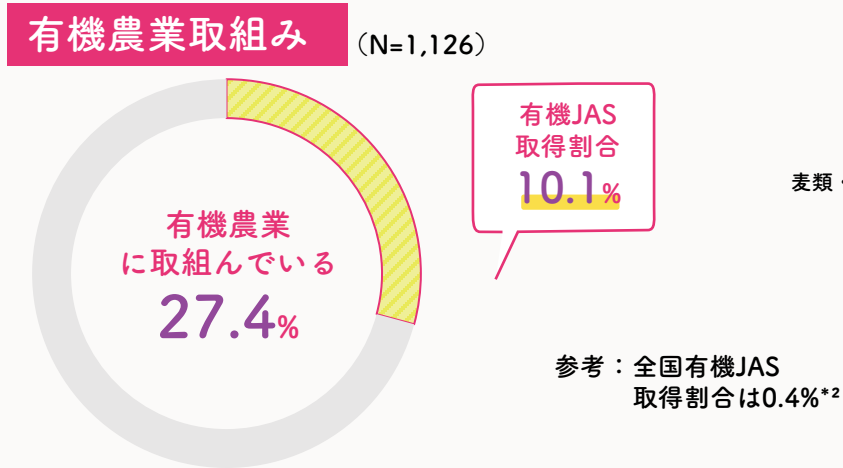
参考：全国の農場HACCP
認証農場は346先^{*2}

^{*1} 農林水産省「GAP（農業生産工程管理）をめぐる情勢（令和7年1月）」をもとに（公社）日本農業法人協会作成
^{*2} （公社）中央畜産会「農場HACCP認証農場の公表について（令和7年3月1日）」

3-3 有機農業・アニマルウェルフェア



- 有機農業に「取組んでいる」の割合は27.4%。そのうち、有機JAS取得割合は10.1%。
- アニマルウェルフェアに「取組んでいる」先は66.9%。業種別では、「養豚」が80.0%で最も多い。

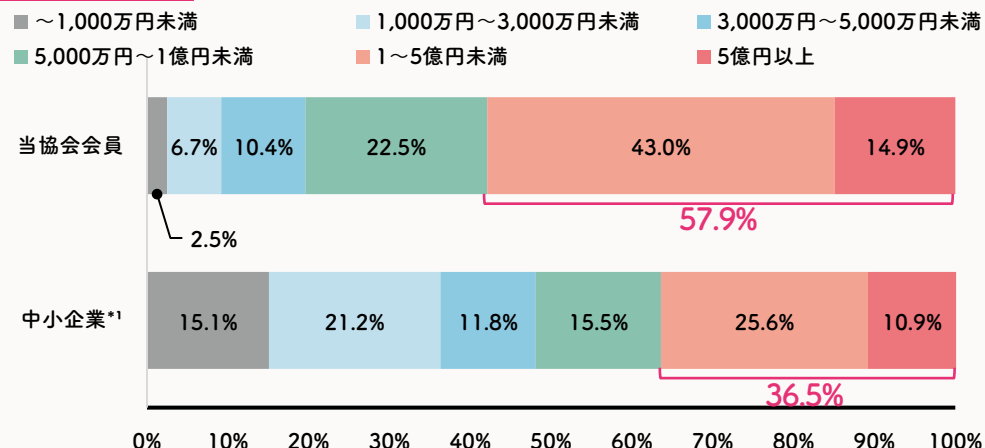


*1 2020年農林業センサス
*2 農林水産省「県別有機認証事業者数（令和4年3月31日現在）」「令和5年農業構造動態調査」
をもとに（公社）日本農業法人協会作成

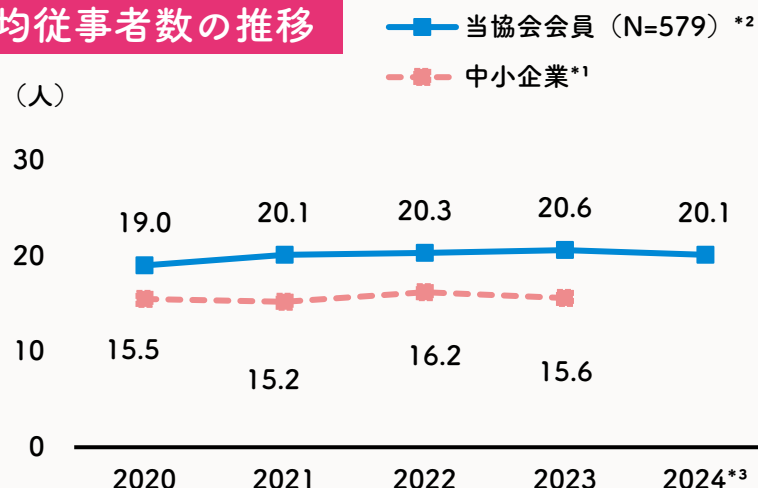
【付録】 中小企業実態基本調査との比較について

- 売上規模別では「1億円以上」の先は57.9%で、中小企業実態基本調査（以下「中小企業」）の36.5%を20.8ポイント上回る。また、平均従事者数は20.1名で、中小企業の15.6名を4.5名上回った。
- 一方、2023年の従事者1名あたりの売上高は中小企業の7割弱で、生産性に課題がある事が浮き彫りとなった。

売上規模

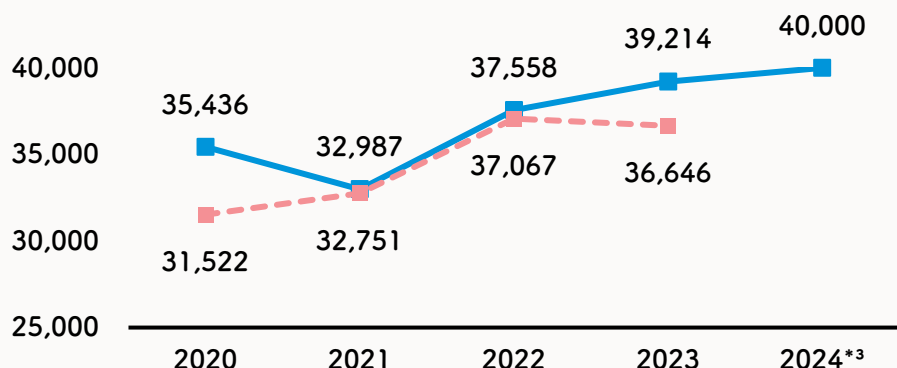


平均従事者数の推移



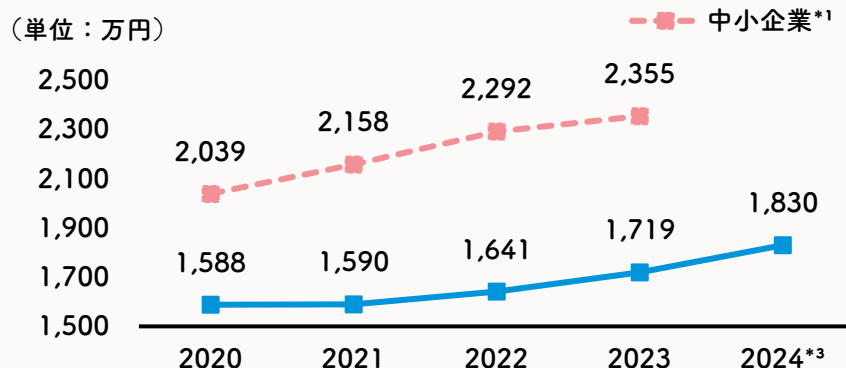
平均売上高の推移

(単位：万円) 当協会会員 中小企業*



従事者1名あたり売上高の推移

(単位：万円) 当協会会員 (N=429)*2 中小企業*



*1 「令和3～6年中小企業実態基本調査」(中小企業庁)をもとに(公社)日本農業法人協会作成

*2 5年連続で回答した先のみ集計

*3 2024年中小企業データは、2024年5月時点では未公表

「2024年版農業法人白書」 協賛企業^{*1}・^{*2}

私たちは
日本農業法人協会の活動を応援しています！



協友アグリ株式会社



クミアイ化学工業株式会社

^{*1} (公社) 日本農業法人協会のアグリサポート倶楽部会員または賛助会員のうち、ご協賛いただいた企業・団体です。

^{*2} 「2024年版農業法人白書」の内容は、全国農業法人実態調査の回答に基づき公表しており、協賛企業との直接的な関係はございません。